

平成29年度 徳島県の財務書類

徳島県 経営戦略部 財政課

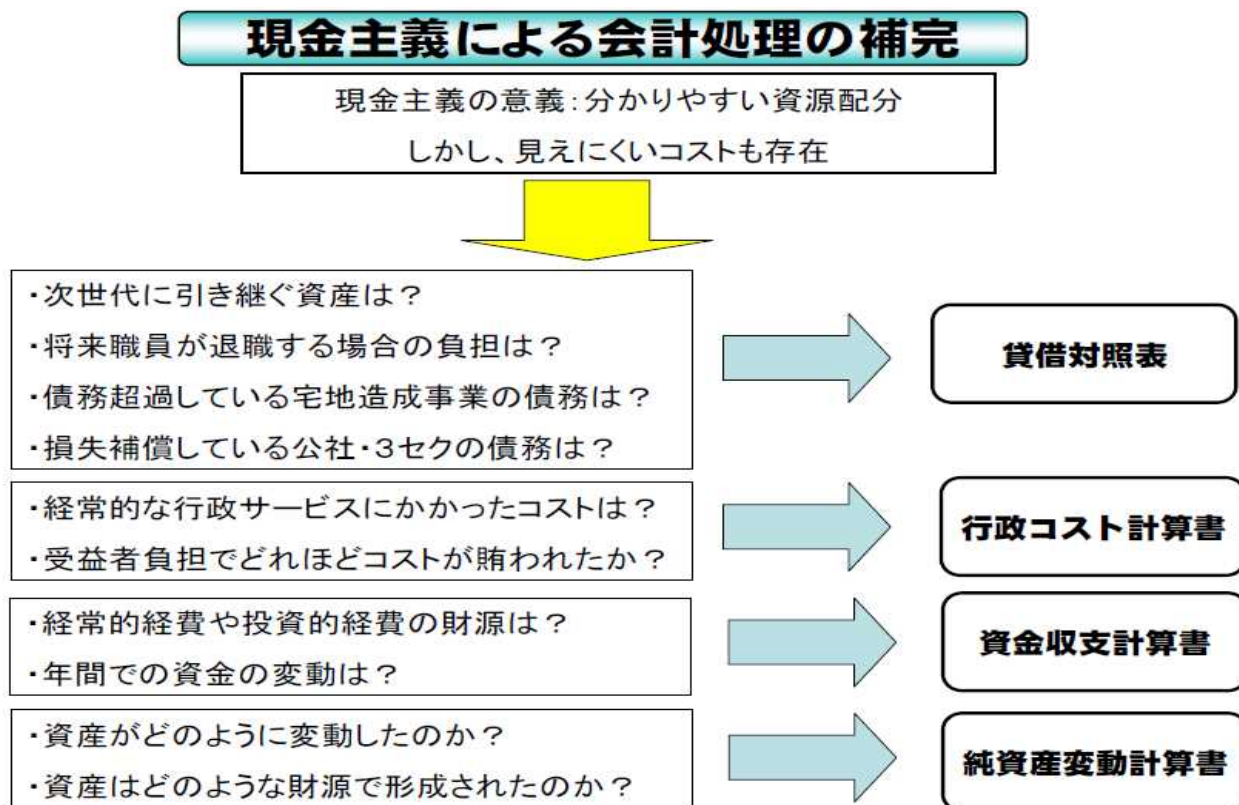
目 次

1 地方公会計の導入について	
(1) 導入モデル等	1
(2) 徳島県の取組み	3
2 徳島県の財務書類4表<一般会計等>	
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
3 徳島県の財務書類4表<連結>	14
(1) 貸借対照表(連結)	16
(2) 行政コスト計算書(連結)	19
(3) 純資産変動計算書(連結)	22
(4) 資金収支計算書(連結)	23
4 徳島県の財務書類4表<全体>	25
5 財務書類を用いた分析	29
6 注記	
(1) 一般会計等財務書類	32
(2) 全体・連結財務書類	38
7 用語の解説	42
8 附属明細書	
(1) 一般会計等	46
(2) 全体	69
(3) 連結	94
9 連結精算表	
(1) 連結貸借対照表内訳表	119
(2) 連結行政コスト計算書内訳表	126
(3) 連結純資産変動計算書内訳表	133
(4) 連結資金収支計算書内訳表	140

1 地方公会計の導入について

(1) 導入モデル等

地方公会計は、現行の地方公共団体の「現金主義」による会計では見えにくいコスト情報を、財務書類4表等をもって補完することを目的としています。



地方公会計の整備については、平成18年に国から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示され、地方公共団体の事情に応じ、選択・対応することとなっていました。両モデルとも、最終的に目指す形は同じといえますが、「総務省方式改訂モデル」については、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であり、システム構築等に要する「コスト」あるいは「時間」を考慮し、“段階的整備”によることを前提としている点に大きな違いがありました。

このため、国において

- ・ 発生主義・複式簿記の導入を前提
- ・ 固定資産台帳の整備を前提
- ・ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準

といった特徴を持つ「統一的な基準」による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することについて要請がありました。

本県としては、これまでは、システム開発等のコストを抑え、無駄なく、効率的に「地方公会計制度」に対応していくため、「総務省方式改訂モデル」を選択し財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計」を導入することとしました。

○「統一的な基準」導入による、従来モデルからの主な変更点

項目	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類 の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し（有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更等） ○純資産の部の内訳について、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価額から、固定資産等形成分・余剰分（不足分）の区分に簡略化 ○償却資産について、その表示を直接法から間接法に（減価償却累計額の明示）
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に（目的別分類は附属明細書で表示）
純資産変動計算書	○内訳の簡略化（財源情報の省略）
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に（地方債発行の例：改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが、統一的な基準では財務活動収支に計上）
その他の様式	○注記事項、附属明細書の充実
有形固定資産の 評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）することとしていたが、原則として取得原価で評価することに
資産関係の 評価基準	○有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に（売却可能資産は注記対応）
負債関係の 会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として、法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては、耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル

(2) 徳島県の取組み

① 作成書類 「普通会計（一般会計等）財務4表～県全体財務4表～連結財務4表」

平成20年度には、「地方財政状況調査（総務省）」における徳島県・普通会計決算数値に基づき、平成19年度決算で普通会計の財務書類4表を、平成21年度からは、上記に加え、県全体の財務書類4表（公営事業会計を含む）、連結の財務書類4表（第三セクター等を含む）を作成しています。

平成28年度決算からは、「統一的な基準」による財務書類として、普通会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）、県全体（公営事業会計含む）、連結（第三セクター等含む）それぞれの「財務書類4表」を作成しています。また、「注記」（財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項の説明）や、財務書類4表に関連する「附属明細書」（財務書類を補足するもの）もあわせて作成しています。

連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

一般会計等（一般会計及び以下の17特別会計の合計）

- ・用度事業特別会計
- ・証紙収入特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・農業改良資金貸付金特別会計
- ・県有林県行造林事業特別会計
- ・中小企業近代化資金貸付金特別会計
- ・中小企業・雇用対策事業特別会計
- ・徳島ビル管理事業特別会計
- ・県営住宅資金等管理特別会計
- ・公用地公共用地取得事業特別会計
- ・奨学金貸付金特別会計
- ・都市用水水源費負担金特別会計（上水道）
- ・市町村振興資金貸付金特別会計
- ・公債管理特別会計
- ・給与集中管理特別会計
- ・林業改善資金貸付金特別会計
- ・沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

公営事業会計（10会計）

- ・病院事業
- ・電気事業
- ・工業用水道事業
- ・土地造成事業
- ・駐車場事業
- ・港湾等整備事業
- ・都市用水水源費（工水）
- ・公共下水道事業
- ・農業集落排水事業
- ・流域下水道事業

広域連合（1団体）

- ・関西広域連合

地方独立行政法人（1団体）

- ・（地独）徳島県鳴門病院

地方三公社（2団体）

- ・徳島県土地開発公社
- ・徳島県住宅供給公社

第三セクター等（23団体）

- ・（公財）eーとくしま推進財団
- ・（公財）徳島県文化振興財団
- ・（一財）徳島県環境整備公社
- ・（公財）とくしま移植医療推進財団
- ・（公財）徳島県福祉基金
- ・（福）徳島県社会福祉事業団
- ・（公財）とくしま“あい”ランド推進協議会
- ・（株）徳島健康科学総合センター
- ・（公財）とくしま産業振興機構
- ・（一財）徳島県観光協会
- ・徳島工芸村（株）
- ・（公財）徳島県国際交流協会
- ・（株）コート・パール徳島
- ・（公社）徳島森林づくり推進機構
- ・（公財）徳島県林業労働力確保支援センター
- ・（公財）徳島県水産振興公害対策基金
- ・（公財）徳島県農業開発公社
- ・（公財）徳島県建設技術センター
- ・徳島空港ビル（株）
- ・徳島ハイウェイサービス（株）
- ・阿佐海岸鉄道（株）
- ・（公財）徳島県埋蔵文化財センター
- ・（公財）徳島県暴力追放県民センター

② 作成基準日

平成30年3月31日（平成29年度末）

※ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理

③ 財務書類4表の種類

ア 貸借対照表（BS）

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

「資産」は庁舎、学校、道路などの固定資産のほか、基金、現金などの項目が含まれます。一方、「負債」は地方債、退職手当引当金等の将来世代の負担となる項目が含まれ、「純資産」は将来返済しなくてよい財産（「資産」－「負債」）を表します。

イ 行政コスト計算書（PL）

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

ウ 純資産変動計算書（NW）

県の1年間の純資産（資産－負債）の変動を表示したもので、行政コスト計算書で算出された純行政コストが税金、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかとしています。

エ 資金収支計算書（CF）

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

※平成29年度一般会計等決算の財務書類4表の相関関係を表すと、次のようになります。（単位：百万円）

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資産	負債	純経常行政コスト収支	△ 294,638
.....		+	
.....	負債合計	臨時損失・利益収支	△ 4,162
.....	1,010,316	//	
	純資産	純行政コスト	△ 298,800
現金預金			
23,129			
.....			
資産合計	純資産合計		
1,074,468	64,151		
資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
収入	525,833	前年度末純資産残高	28,007
		+	
支出	526,036	純行政コスト	△ 298,800
//		+	
本年度資金収支額	△ 203	税金、国庫等補助金	319,319
+		+	
前年度末資金残高	22,392	資産評価差額等	15,626
//		//	
本年度末歳計資金残高	22,190	本年度末純資産残高	64,151
+			
本年度末歳計外現金残高	939		
//			
本年度末現金預金残高	23,129		

※冊子中、計数は単位未満四捨五入としているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2 徳島県の財務書類4表（平成29年度）＜一般会計等＞

(1) 貸借対照表

貸借対照表(一般会計等)

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,014,136	固定負債	874,185
有形固定資産	815,646	地方債	760,956
事業用資産	218,807	長期未払金	220
土地	89,901	退職手当引当金	103,857
立木竹	1,398	損失補償等引当金	6,076
建物	230,089	その他	3,076
建物減価償却累計額	△ 120,664	流動負債	136,131
工作物	39,573	1年内償還予定地方債	127,053
工作物減価償却累計額	△ 25,311	未払金	1
船舶	1,601	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,601	前受金	0
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,846
航空機	2,586	預り金	939
航空機減価償却累計額	△ 556	その他	291
その他	49		
その他減価償却累計額	△ 20	負債合計	1,010,316
建設仮勘定	1,759		
インフラ資産	589,400	【純資産の部】	
土地	169,192	固定資産等形成分	1,050,035
建物	826	余剰分(不足分)	△ 985,884
建物減価償却累計額	△ 7		
工作物	948,530		
工作物減価償却累計額	△ 535,849		
その他	880		
その他減価償却累計額	△ 292		
建設仮勘定	6,120		
物品	20,835		
物品減価償却累計額	△ 13,396		
無形固定資産	616		
ソフトウェア	558		
その他	58		
投資その他の資産	197,874		
投資及び出資金	85,668		
有価証券	3,554		
出資金	82,115		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,771		
長期延滞債権	3,564		
長期貸付金	29,364		
基金	90,687		
減債基金	45,230		
その他	45,457		
その他	371		
徴収不能引当金	△ 1,009		
流動資産	60,331		
現金預金	23,129		
未収金	408		
短期貸付金	9,150		
基金	26,749		
財政調整基金	14,132		
減債基金	12,617		
棚卸資産	898		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	1,074,468	純資産合計	64,151
		負債及び純資産合計	1,074,468

県民1人あたりの貸借対照表（一般会計等）
（平成30年3月31日現在）

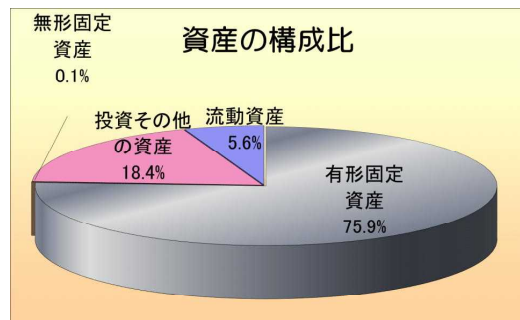
徳島県の人口 757,377
※平成30年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

借 方		貸 方	
資産の部【県が保有する資産】		負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】	
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等		1 1年以上の長期にわたるもの	
	(H29.3.31現在)		(H29.3.31現在)
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,005 (1,018)
①事業用資産（庁舎、学校等）	289 (277)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	12 (12)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	778 (762)	(3) 全職員が退職した場合に必要な退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	137 (146)
③物品	10 (9)	合 計	1,154 (1,176)
(2) ソフトウェア等	1 (1)		
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている資産		2 翌年度に返済・負担すべきもの	
①外郭団体への出資金等	99 (99)	(1) 返済すべき借入金	168 (151)
②中小企業等への貸付金	39 (49)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	2 (2)
③基金		(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払う こととなるボーナスの総額	10 (10)
Ⅰ 減債基金（満期一括償還分等）	60 (45)	合 計	180 (163)
Ⅱ その他	60 (60)		
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期にわたり未収入となっているもの	5 (5)		
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となることが見込まれる額	△1 (△1)		
合 計	1,339 (1,306)	県民1人あたり負債の合計	1,334 (1,339)
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等			
(1) 現金預金	31 (30)	純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】	
(2) 未収金		1 地方債、国庫支出金、一般財源等を充当して形成した資産	1,386 (1,344)
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	1 (1)	2 将来自由に使うことが出来る一般財源等	△1,302 (△1,307)
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となることが見込まれる額	0 (0)		
(3) 短期貸付金	12 (3)	県民1人あたり純資産の合計	85 (37)
(4) 基金			
①財政調整基金	19 (18)		
②減債基金	17 (17)		
(5) 棚卸資産	1 (1)		
合 計	80 (70)	県民1人あたり負債・純資産の合計	1,419 (1,375)
県民1人あたり資産の合計	1,419 (1,375)		

◆**資産については、総額 1 兆 7 4 5 億円**
 （県民一人あたり 1 4 2 万円）であり、
前年度に対して 2 3 5 億円増加しています。

県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「**有形固定資産**」約 8, 1 5 6 億円と全体の 7 5. 9 %を占めています。

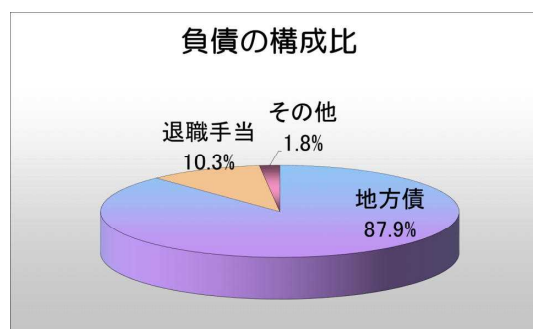


- **固定資産**は 1 兆 1 4 1 億円で、前年度に対して 1 6 4 億円増加しています。主な要因として、有形固定資産及び無形固定資産の取得費が減価償却費を上回ったことや、減債基金が増加したことがあげられます。
- **流動資産**は 6 0 3 億円で、前年度に対して 7 1 億円増加しています。主な要因として、翌年度償還期限の貸付金を計上することにより、短期貸付金が増加したこと等があげられます。

◆**負債については、総額 1 兆 1 0 3 億円**
 （県民一人あたり 1 3 3 万円）であり、
前年度に対して 1 2 7 億円減少しています。

固定・流動を合わせた「**地方債**」に関する額が 8, 8 8 0 億円と全体の 8 7. 9 %を占めており、「**将来世代が担う負担**」の大部分を占めています。

次いで大きな額となっている「**退職手当**」に関する額 1, 0 3 9 億円については、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しているため、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。



- **固定負債**は 8, 7 4 2 億円で、前年度に対して 2 4 5 億円の減少となっており、主な要因として、地方債が 1 6 9 億円の減、退職手当引当金が 7 5 億円の減となったことがあげられます。
- **流動負債**は 1, 3 6 1 億円で、前年度に対して 1 1 8 億円の増加となっており、主な要因として、翌年度償還予定地方債の 1 2 0 億円の増があげられます。なお、地方債残高は、固定負債と合わせて 4 9 億円減少しています。

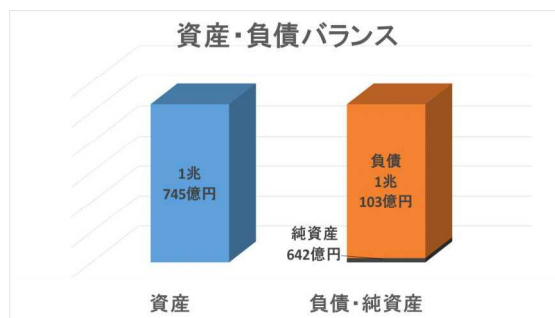
◆**純資産については、総額 6 4 2 億円**
 （県民一人あたり 9 万円）であり、
前年度に対して 3 6 1 億円増加しています。

「**純資産**」の内訳である、「**余剰分（不足分）**」は、マイナス（不足）となっています。

これは、「**純資産**」を構成する「**固定資産等形成分**」が、

既に公共資産等の整備に充当済みの「**将来世代も利用可能**

な形成された資産」であるのに対し、「**余剰分（不足分）**」は、「**流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）**」から将来現金等支出が見込まれる「**負債**」を控除した額を計上しており、「**自由に使用できる純資産**」であるものの、「**負債**」として計上されている資産形成を伴わない「**退職手当引当金**」や、将来の税収等による返済予定の「**地方債**」等により、資金の用途が固定化されていることが要因となっています（「**統一的な基準による地方公会計**」上、マイナスとなることが多いとされています）。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	309,368
業務費用	172,113
人件費	110,307
職員給与費	97,192
賞与等引当金繰入額	7,846
退職手当引当金繰入額	2,636
その他	2,632
物件費等	52,558
物件費	26,958
維持補修費	7,252
減価償却費	18,326
その他	23
その他の業務費用	9,248
支払利息	8,232
徴収不能引当金繰入額	217
その他	799
移転費用	137,255
補助金等	113,259
社会保障給付	7,865
他会計への繰出金	1,469
その他	14,662
経常収益	14,730
使用料及び手数料	4,537
その他	10,193
純経常行政コスト	△ 294,638
臨時損失	5,591
災害復旧事業費	1,582
資産除売却損	2,907
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,101
臨時利益	1,429
資産売却益	122
その他	1,307
純行政コスト	△ 298,800

県民1人あたりの行政コスト計算書(一般会計等)

自〔平成29年4月1日〕
至〔平成30年3月31日〕

徳島県の人口 757,377

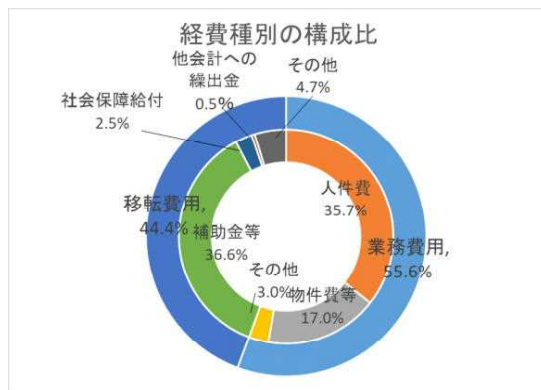
※平成30年1月1日現在 住民基本台帳人口

(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		408
業務費用		227
人のコスト		146
県職員等の人件費（退職手当を除く）		128
貸借対照表の「賞与引当金」計上額		10
貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等		7
物のコスト		69
旅費、物品購入など行政活動に必要な費用		36
施設などの維持・補修に要する費用		10
摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額（単年度分）等		24
その他		12
支払利息等		12
移転費用		181
移転支出コスト		
市町村や民間に対して支出した補助金等		150
生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費		10
病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額		2
道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等		19
経常収益b		6
使用料及び手数料等		6
純経常行政コスト A(b-a)		△ 389
臨時損失c		7
災害復旧事業費等		7
臨時利益d		2
資産売却益等		2
純行政コスト B(A-c+d)		△ 395

◆**経常費用は、総額 3,094 億円**
(県民一人あたり 41 万円) であり、
前年度に対して 55 億円減少しています。

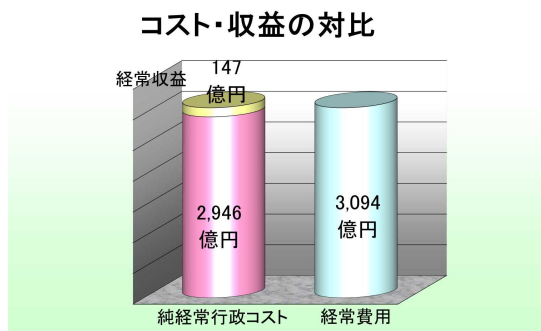
経費種別に見ると、
 市町村や民間企業・団体に対し、政策的に支出される
「補助金等」が 36.6% と最も大きく、
 県職員の給与費等である**「人件費」**、
 減価償却費が含まれる**「物件費等」**が続いています。



◆**経常収益は、総額 147 億円**
(県民一人あたり 6 千円)、
これを経常費用から除いた額である
純経常行政コストは、総額 2,946 億円
(県民一人あたり 39 万円) となっています。

「経常費用」に対する比率は、「経常収益」が
 4.8%、「純経常行政コスト」が 95.2% と
 なっています。

これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた**「純行政コスト」**は 2,988 億円（県民一人あたり 40 万円）となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賄われています。



(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,007	1,026,924	△ 998,917
純行政コスト(△)	△ 298,800		△ 298,800
財源	319,319		319,319
税収等	266,354		266,354
国県等補助金	52,964		52,964
本年度差額	20,519		20,519
固定資産等の変動(内部変動)		7,485	△ 7,485
有形固定資産等の増加		19,934	△ 19,934
有形固定資産等の減少		△ 21,517	21,517
貸付金・基金等の増加		92,003	△ 92,003
貸付金・基金等の減少		△ 82,935	82,935
資産評価差額	△ 162	△ 162	
無償所管換等	15,788	15,788	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	36,144	23,111	13,034
本年度末純資産残高	64,151	1,050,035	△ 985,884

◆本年度末純資産残高は642億円であり、前年度から比べて361億円の増となっています。

固定資産等形成分は、231億円の増となっています。

これは、単年度の固定資産等への投資の額が、過去に取得した固定資産等の減価償却による資産減耗を上回ったことが主な要因です。

余剰分(不足分)は、130億円の増となっています。

これは、財源(地方債を除く税収及び国庫支出金等)を純行政コスト及び固定資産取得や基金積立等へ投入した結果、余剰となったものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

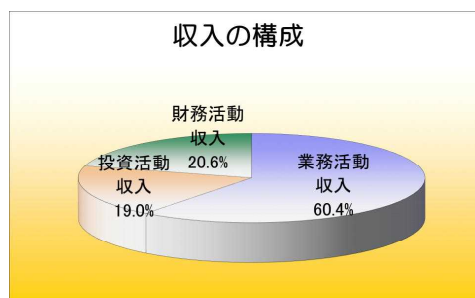
(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	298,334
業務費用支出	161,003
人件費支出	117,710
物件費等支出	34,311
支払利息支出	8,232
その他の支出	749
移転費用支出	137,331
補助金等支出	112,885
社会保障給付支出	7,865
他会計への繰出支出	1,424
その他の支出	15,157
業務収入	316,294
税込等収入	265,761
国県等補助金収入	35,937
使用料及び手数料収入	4,541
その他の収入	10,056
臨時支出	1,788
災害復旧事業費支出	1,581
その他の支出	206
臨時収入	1,306
業務活動収支	17,478
【投資活動収支】	
投資活動支出	111,933
公共施設等整備費支出	19,934
基金積立金支出	26,732
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65,251
その他の支出	15
投資活動収入	99,787
国県等補助金収入	17,028
基金取崩収入	16,165
貸付金元金回収収入	66,048
資産売却収入	529
その他の収入	17
投資活動収支	△ 12,146
【財務活動収支】	
財務活動支出	113,981
地方債償還支出	112,600
その他の支出	1,381
財務活動収入	108,447
地方債発行収入	107,624
その他の収入	823
財務活動収支	△ 5,534
本年度資金収支額	△ 203
前年度末資金残高	22,392
本年度末資金残高	22,190
前年度末歳計外現金残高	885
本年度歳計外現金増減額	55
本年度末歳計外現金残高	939
本年度末現金預金残高	23,129

◆収入合計は総額5,258億円、
対する支出合計は総額5,260億円であり、
収支差額（歳計現金）は2億円のマイナス
となっています。

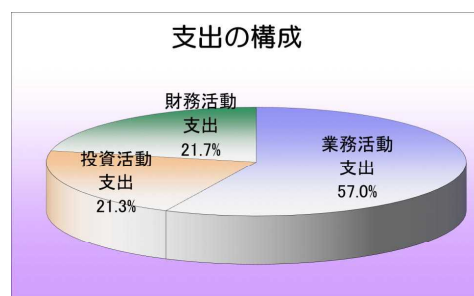
収支の構成については、

行政サービス提供に係る支出（業務活動支出）57.0%、
同収入（業務活動収入）60.4%と、いずれもその大半を占めています。



それぞれの収支差額をみると、

- 行政サービス提供の収支（業務活動収支）は175億円のプラス
- 資産形成等の収支（投資活動収支）は121億円のマイナス
- 県債等の収支（財務活動収支）は55億円のマイナスとなっており、業務活動収支差額によりその他の収支不足の一部を補っています。



基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、
241億円の黒字となっています。

プライマリーバランスが収支均衡であれば、行政サービス等を借金（地方債等）に頼らないで税金等で実施していることを示し、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向にあることを示します。

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息除く）と投資活動収支（基金除く）の合算額で算出されます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、財政が健全であることを示します。

3 徳島県の財務書類4表（平成29年度）＜連結＞

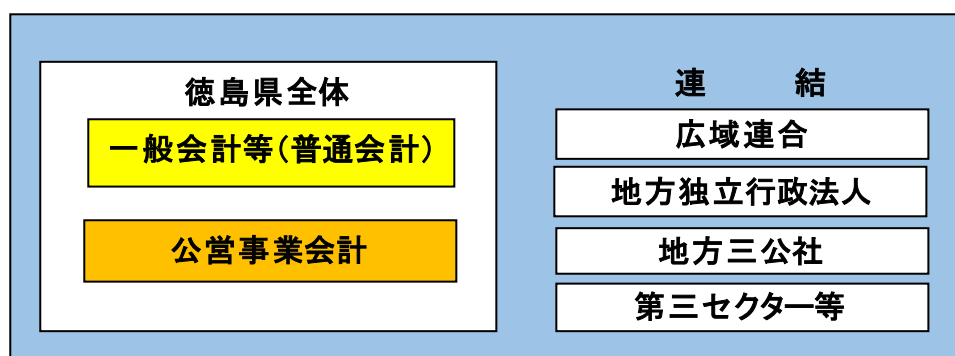
連結財務書類とは

県では一般会計等（普通会計）で実施している事業のほかにも、公営事業会計で病院事業、電気事業、流域下水道事業など、県民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした県自らが行う事業とは別に、公社や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、県の財政は一般会計等のみで成り立っているものではないため、徳島県として資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するには、連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、「一般会計等や公営事業会計（徳島県全体）」に加え、県が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成したものです。



【連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ】

なお、徳島県全体の財務書類4表については、P25から掲載しております。

○連結対象会計・団体・法人

連結を行った団体は、公営事業の他、広域連合、県が設立した地方公社、地方独立行政法人及び県が資本金、基本金その他これらに準じるものの1/4以上を出資している民法法人、商法法人及び社会福祉法人です。

また、上記以外にも、県が損失補償を実施しているなど、県が主導的な立場を確保している法人も連結対象としています。

具体的な連結対象会計・団体・法人については、次ページに掲載しております。

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容	
							うち県派遣職員	
普通会計	普通会計	○						
公営事業会計	病院事業（公営企業）	○			4,203,780	1,014		
	電気事業（公営企業）	○				91		
	工業用水道事業（公営企業）	○			1,110	16		
	土地造成事業（公営企業）	○						
	駐車場整備事業（公営企業）	○						
	港湾整備事業（臨海）	○						
	港湾整備事業（機能）	○			860,000	3		
	都市用木水源費	○			194,384			
	公共下水道事業	○			43,042			
	農業集落排水事業	○			918			
流域下水道事業	○			368,525				
広域連合	関西広域連合	○	1,251,647	13.0	162,803	33	3	広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修の7分野の事務等
地方三公社	徳島県土地開発公社	○	10,000	100	0	15	8	公用地、公共用地の取得、管理、処分
	徳島県住宅供給公社	○	30,000	100	0	4	3	分譲事業、賃貸住宅・賃貸施設管理事業、公営住宅等管理事業
行政連携団体等	(公財) e-とくしま推進財団	○	30,000	33.3	0	3	2	ICTの普及啓発、ICT利活用等の支援、ICT利活用表彰、ICT調査・研究助成等による地域情報化の推進
	(公財) 徳島県文化振興財団	○	1,033,000	87.2	7,500	19	2	あわぎんホール、文学書道館、阿波十郎兵衛屋敷の管理運営、文化事業の実施
	(一財) 徳島県環境整備公社	○	24,000	54.6	0	8	0	廃棄物の処理及び情報収集・提供
	(公財) とくしま移植医療推進財団	○	45,000	33.3	0	2	0	臓器移植に関する普及啓発事業等
	(公財) 徳島県福祉基金	○	1,240,378	71.3	0	0	0	民間福祉活動への助成事業等
	(福) 徳島県社会福祉事業団	○	10,000	100.0	0	63		社会福祉施設の設置経営
	(公財) とくしま“あい”ランド推進協議会	○	108,019	63.0	119,931	6	4	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
	(株) 徳島健康科学総合センター	○	1,849,200	39.5	0	4	0	産業技術の集積促進、インキュベーション施設（起業家施設）の提供
	(公財) とくしま産業振興機構	○	9,500	63.2	675,803	19	11	企業の経営革新、経営基盤の強化、創業促進
	(一財) 徳島県観光協会	○	15,000	33.3	23,787	11	2	観光振興事業、コンベンション振興事業、施設等管理運営事業
	徳島工芸村(株)	○	630,000	39.7	0	0	0	にぎわい物流拠点
	(公財) 徳島県国際交流協会	○	543,800	91.9	0	1	0	国際交流の推進による地域の活性化
	(株) コート・ベール徳島	○	5,055,600	62.8		2		ゴルフ場の経営及び管理、出島野鳥公園の管理運営
	(公社) 徳島森林づくり推進機構(旧林業公社)	○	0	0.0	396,034	12	3	森林経営事業、緑化推進事業、木材生産販売事業等
	(公財) 徳島県林業労働力確保支援センター	○	500,000	65.0	1,200	1	0	林業の担い手である林業労働力の育成・確保対策事業の実施
	(公財) 徳島県水産振興公害対策基金	○	2,492,000	82.9	21,699	8	2	漁業振興対策事業及び県から受託する種苗生産業務
	(公財) 徳島県農業開発公社	○	1,000	100.0	62,734	0	0	農用地の流動化促進、青年等新規就農希望者の就農支援、農業の生産・流通・販売の総合的支援。
	(公財) 徳島県建設技術センター	○	35,500	70.4	0	18	6	土木工事設計、県単小規模事業の調査・測量、都市公園等管理運営・整備、緑化事業推進、下水道推進
	徳島空港ビル(株)	○	1,613,000	39.9	2,031	9	0	徳島空港ターミナルビルの監理運営事業等を実施した。
	徳島ハイウェイサービス(株)	○	14,000	41.8	0	21	0	神戸淡路鳴門自動車道料金収受業務及び維持作業業務等を実施した。
	阿佐海岸鉄道(株)	○	100,000	35.0	23,651	10	0	鉄道事業
	(公財) 徳島県埋蔵文化財センター	○	10,000	100.0	0	12	5	埋蔵文化財の発掘調査、出土品整理
	(公財) 徳島県暴力追放県民センター	○	677,560	73.8		0	0	暴力団員による不当な行為の防止
(地独) 徳島県鳴門病院	○	1,369,250	100.0	155,879	435	2	病院事業	

(1) 貸借対照表（連結）

貸借対照表（連結）

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,228,224	固定負債	949,351
有形固定資産	985,592	地方債等	817,630
事業用資産	285,477	長期未払金	5,474
土地	106,161	退職手当引当金	112,954
立木竹	20,921	損失補償等引当金	-
建物	268,155	その他	13,293
建物減価償却累計額	△ 131,729	流動負債	187,500
工作物	41,169	1年内償還予定地方債等	170,500
工作物減価償却累計額	△ 26,203	未払金	4,688
船舶	1,601	未払費用	49
船舶減価償却累計額	△ 1,601	前受金	58
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,785
航空機	2,586	預り金	1,392
航空機減価償却累計額	△ 556	その他	2,028
その他	656		
その他減価償却累計額	△ 91	負債合計	1,136,851
建設仮勘定	4,406	【純資産の部】	
インフラ資産	682,305	固定資産等形成分	1,257,132
土地	226,856	余剰分（不足分）	△ 1,082,547
建物	16,785	他団体出資等分	6,523
建物減価償却累計額	△ 7,839		
工作物	988,662		
工作物減価償却累計額	△ 555,150		
その他	5,105		
その他減価償却累計額	△ 292		
建設仮勘定	8,178		
物品	52,635		
物品減価償却累計額	△ 34,825		
無形固定資産	2,286		
ソフトウェア	614		
その他	1,672		
投資その他の資産	240,347		
投資及び出資金	67,412		
有価証券	4,245		
出資金	63,110		
その他	57		
長期延滞債権	4,000		
長期貸付金	15,740		
基金	152,418		
減債基金	45,230		
その他	107,188		
その他	2,064		
徴収不能引当金	△ 1,288		
流動資産	89,735		
現金預金	52,525		
未収金	6,089		
短期貸付金	2,158		
基金	26,749		
財政調整基金	14,132		
減債基金	12,617		
棚卸資産	1,965		
その他	489		
徴収不能引当金	△ 240		
繰延資産	0		
資産合計	1,317,959	純資産合計	181,108
		負債及び純資産合計	1,317,959

県民1人あたりの貸借対照表（連結）

（平成30年3月31日現在）

徳島県の人口 757,377

※平成30年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

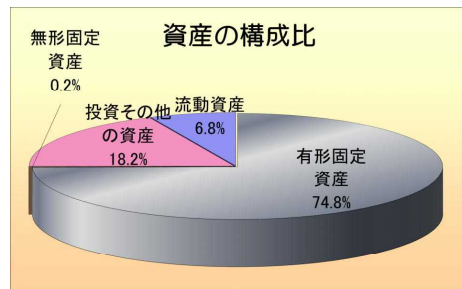
借 方		貸 方	
資産の部【県が保有する資産】		負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】	
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等		1 1年以上の長期にわたるもの	
(H29.3.31現在)		(H29.3.31現在)	
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,080 (1,095)
①事業用資産（庁舎、学校等）	377 (365)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	18 (20)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	901 (884)	(3) 全職員が退職した場合に必要な退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	149 (157)
③物品	24 (23)	合 計	1,253 (1,272)
(2) ソフトウェア等	3 (3)		
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている 資産		2 翌年度に返済・負担すべきもの	
①外郭団体への出資金等	94 (96)	(1) 返済すべき借入金	225 (208)
②中小企業等への貸付金	201 (185)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	11 (9)
③基金		(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払う こととなるボーナスの総額	12 (11)
Ⅰ 減債基金（満期一括償還分等）	142 (141)	合 計	248 (229)
Ⅱ その他	3 (3)		
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期にわ たり未収入となっているもの	21 (23)		
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資金 回収が不能となることが見込まれる額	118 (116)	県民1人あたり負債の合計	1,501 (1,508)
合 計	1,622 (1,580)		
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等		純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】	
(1) 現金預金	69 (8)	1 地方債、国庫支出金、一般財源等を充当し て形成した資産	1,660 (1,619)
(2) 未収金		2 将来自由に使うことが出来る 一般財源等	△ 1,421 (△1,430)
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	8 (3)		
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、資 金回収が不能となることが見込まれる額	0 (0)	県民1人あたり純資産の合計	239 (188)
(3) 短期貸付金	3 (35)		
(4) 基金			
①財政調整基金	19 (17)		
②減債基金	17 (2)		
(5) 棚卸資産	3 (1)		
合 計	118 (68)	県民1人あたり負債・純資産の合計	1,740 (1,697)
県民1人あたり資産の合計	1,740 (1,697)		

◆資産については、総額1兆3,180億円
(県民一人あたり174万円)であり、

一般会計等と比較すると、2,435億円(県民一人あたり32万円)多くなっています。

この内訳は、電気事業や港湾等整備事業など公営事業会計で1,708億円、地方独立行政法人で54億円、土地開発公社など地方公社で18億円、(公財)とくしま産業振興機構などの第三セクター等で655億円となっています。

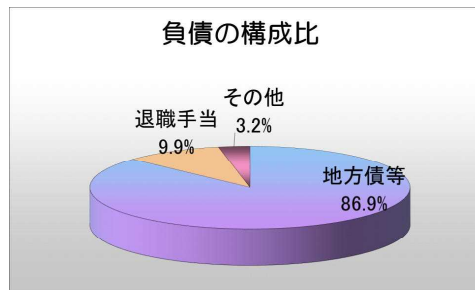
資産内訳としては、「有形固定資産」が9,856億円と、その大部分を占めています。



◆負債については、総額1兆1,369億円
(県民一人あたり150万円)であり、

一般会計等と比較すると、1,265億円(県民一人あたり17万円)多くなっています。

この内訳は、病院事業や港湾等整備事業などにおける地方債等により公営事業会計で746億円、地方独立行政法人で41億円、土地開発公社など地方公社で12億円、第三セクター等で466億円となっています。



固定・流動を合わせた「地方債等」に関する額が、9,881億円と全体の86.9%を占めており、**将来世代が担う負担**の大部分を占めています。

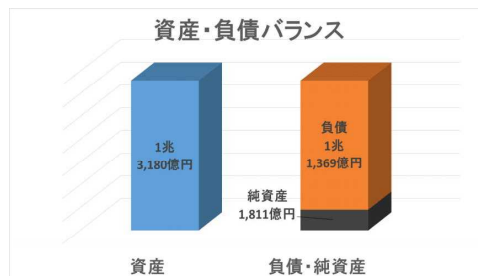
次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額1,130億円については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しています。これは、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

なお、**連結書類特有の分析方法である連単分析をしてみると**、資産総額が一般会計等の1.23倍であるのに対し、負債総額は1.13倍となっていますので、結果的に純資産の割合も増えていますが、一般会計等以外の会計・法人等においても、将来世代が負担する割合は同様に高くなっています。

◆純資産については、総額1,811億円
(県民一人あたり24万円)であり、

一般会計等と比較すると、1,170億円(県民一人あたり15万円)多くなっています。

これは、主には電気事業や工業用水道事業などの公営事業会計によるもので962億円が計上されています。



一般会計等と連結等貸借対照表の比較
(平成30年3月31日現在)

資産の部				連単倍率		負債の部				連単倍率	
	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	C/A	C/B		一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	C/A	C/B
固定資産	1,014,136	1,160,266	1,228,224	1.21	1.06	固定負債	874,185	939,228	949,351	1.09	1.01
有形固定資産	815,646	958,968	985,592	1.21	1.03	地方債等	760,956	812,442	817,630	1.07	1.01
事業用資産	218,807	259,722	285,477	1.30	1.10	退職手当引当金	103,857	109,631	112,954	1.09	1.03
インフラ資産	589,400	682,305	682,305	1.16	1.00	その他	9,372	17,155	18,767	2.00	1.09
物品	7,439	16,942	17,810	2.39	1.05	流動負債	136,131	145,664	187,500	1.38	1.29
無形固定資産	616	2,224	2,286	3.71	1.03	地方債等(1年以内償還予定)	127,053	131,742	170,500	1.34	1.29
投資その他の資産	197,874	199,074	240,347	1.21	1.21	賞与等引当金	7,846	8,550	8,785	1.12	1.03
投資及び出資金	85,668	78,250	67,412	0.79	0.86	その他	1,232	5,372	8,215	6.67	1.53
長期貸付金	29,364	29,022	15,740	0.54	0.54						
基金	90,687	90,687	152,418	1.68	1.68	負債合計	1,010,316	1,084,892	1,136,851	1.13	1.05
その他	△7,845	1,115	4,777	-	4.28						
流動資産	60,331	85,011	89,735	1.49	1.06						
現金預金	23,129	43,406	52,525	2.27	1.21	純資産の部					
短期貸付金	9,150	9,221	2,158	0.24	0.23	純資産合計	64,151	160,385	181,108	2.82	1.13
基金	26,749	26,749	26,749	1.00	1.00	負債・純資産合計	1,074,468	1,245,278	1,317,959	1.23	1.06
その他	1,303	5,635	8,303	6.37	1.47						
資産合計	1,074,468	1,245,278	1,317,959	1.23	1.06						

(単位:百万円)

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

(2) 行政コスト計算書 (連結)

行政コスト計算書(連結)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	344,260
業務費用	212,389
人件費	128,648
職員給与費	111,409
賞与等引当金繰入額	9,027
退職手当引当金繰入額	3,794
その他	4,418
物件費等	67,725
物件費	35,467
維持補修費	8,669
減価償却費	22,829
その他	759
その他の業務費用	16,016
支払利息	9,058
徴収不能引当金繰入額	436
その他	6,522
移転費用	131,871
補助金等	108,942
社会保障給付	7,865
他会計への繰出金	39
その他	15,025
経常収益	48,674
使用料及び手数料	27,177
その他	21,497
純経常行政コスト	△ 295,586
臨時損失	6,090
災害復旧事業費	1,582
資産除売却損	2,956
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,552
臨時利益	2,169
資産売却益	548
その他	1,621
純行政コスト	△ 299,506

県民1人あたりの行政コスト計算書(連結)

自〔平成29年4月1日〕
至〔平成30年3月31日〕

徳島県の人口 757,377

※平成30年1月1日現在 住民基本台帳人口

(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		455
業務費用		280
人のコスト		170
	県職員等の人件費（退職手当を除く）	147
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	12
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	11
物のコスト		89
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	47
	施設などの維持・補修に要する費用	11
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額（単年度分）等	31
その他	支払利息等	21
移転費用		174
移転支出コスト	市町村や民間に対して支出した補助金等	144
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	10
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	0
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	20
経常収益b	使用料及び手数料等	36
純経常行政コスト A(b-a)		△ 390
臨時損失c	災害復旧事業費等	8
臨時利益d	資産売却益等	3
純行政コスト B(A-c+d)		△ 395

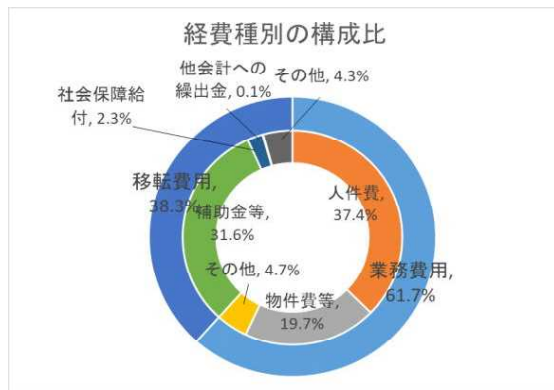
◆**経常費用は、総額 3,443 億円**
(県民一人あたり 46 万円) であり、

一般会計等と比較すると、349 億円 (県民一人あたり 5 万円) 多くなっています。

経費の種類別でみると、職員の給与費等である「**人件費**」と、減価償却費を含む「**物件費等**」を合わせて **57.1%**と、一般会計等と同様に大きな割合を占めています。

「**移転費用**」については、「**補助金等**」がその大半を占めていますが、一般会計等との連単分析を見ると、連結が一般会計等よりも小さくなっています。

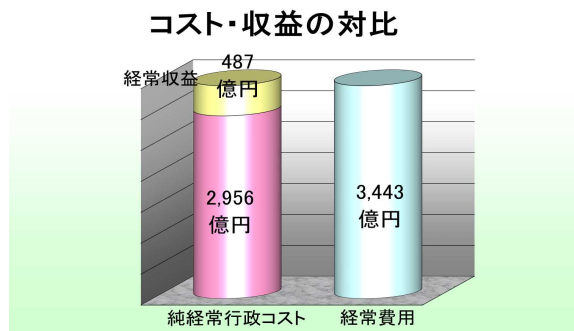
これは、一般会計等の行政コスト計算書で計上される「**他会計等への支出額**」が、連結対象となる会計や法人に対するものであるため、連結全体で考えれば単なる内部取引として相殺消去されるためです。



◆**経常収益は、総額 487 億円 (県民一人あたり 4 万円)、**
これを経常費用から除いた額である純経常行政コストは、
総額 2,956 億円 (県民一人あたり 39 万円) となっています。

「**経常収益**」は、一般会計等と比較すると、

339 億円 (県民一人あたり 3 万円) 多くなっており、「**経常費用**」に対する割合についても、一般会計等の 4.8% に対し、連結会計では 14.1% となっています。これは、一般会計等以外の会計や法人等では、行政サービスにかかるコストの大半を、利用料金や事業収益等で賄っているためです。



一般会計等と連結等行政コスト計算書の比較

(単位: 百万円)

科目	一般会計等 (A)		県全体 (B)		連結会計 (C)		連単倍率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	C/A	C/B
経常費用a	309,368		332,351		344,260		1.11	1.04
業務費用	172,113	55.6%	200,206	64.7%	212,389	68.7%	1.23	1.06
人件費	110,307	35.7%	122,243	39.5%	128,648	41.6%	1.17	1.05
物件費等	52,558	17.0%	62,617	20.2%	67,725	21.9%	1.29	1.08
その他(支払利息等)	9,248	3.0%	15,346	5.0%	16,016	5.2%	1.73	1.04
移転費用	137,255	44.4%	132,145	42.7%	131,871	42.6%	0.96	1.00
経常収益b 使用料及び手数料等	14,730		37,560		48,674		3.30	1.30
純経常行政コスト A(b-a)	△ 294,638		△ 294,791		△ 295,586		1.00	1.00
臨時損失c 災害復旧事業費等	5,591		5,638		6,090		1.09	1.08
臨時利益d 資産売却益等	1,429		1,889		2,169		1.52	1.15
純行政コスト B(A-c+d)	△ 298,800		△ 298,541		△ 299,506		1.00	1.00

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

(3) 純資産変動計算書（連結）

純資産変動計算書（連結）

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	143,947	1,236,904	△ 1,099,464	6,507
純行政コスト(△)	△ 299,506		△ 299,314	△ 192
財源	320,205		319,996	209
税収等	266,664		266,656	8
国県等補助金	53,541		53,340	201
本年度差額	20,698		20,682	16
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 162			
無償所管換等	15,788			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	837			
本年度純資産変動額	37,161	20,228	16,917	16
本年度末純資産残高	181,108	1,257,132	△ 1,082,547	6,523

※ 連結対象団体においては、純資産を固定資産等形成分と余剰分（不足分）という内訳に分類していない場合が多いため、内訳を省略しています。

◆本年度末純資産残高は1,811億円（県民一人あたり24万円）であり、前年度から比べて372億円の増となっています。

一般会計等以外の会計・法人等においては、一般会計等の一般財源に相当するものはないため、純資産変動計算書に計上される財源は限定されます（「税収等」には一般会計等以外では、寄附金や負担金などを計上しています）。一般会計等では、純資産が1年間で361億円増加し、連結全体においては372億円の増加であることから、一般会計等以外の会計・法人等においても純資産が増加していることがわかります。

(4) 資金収支計算書 (連結)

資金収支計算書(連結)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	326,852
業務費用支出	194,753
人件費支出	135,323
物件費等支出	43,076
支払利息支出	9,056
その他の支出	7,298
移転費用支出	132,099
補助金等支出	108,580
社会保障給付支出	7,865
他会計への繰出支出	0
その他の支出	15,654
業務収入	349,457
税込等収入	265,846
国県等補助金収入	32,228
使用料及び手数料収入	24,438
その他の収入	26,945
臨時支出	1,789
災害復旧事業費支出	1,581
その他の支出	208
臨時収入	1,380
業務活動収支	22,196
【投資活動収支】	
投資活動支出	77,672
公共施設等整備費支出	22,706
基金積立金支出	31,365
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	23,193
その他の支出	309
投資活動収入	63,909
国県等補助金収入	17,075
基金取崩収入	20,193
貸付金元金回収収入	24,203
資産売却収入	1,396
その他の収入	1,042
投資活動収支	△ 13,763
【財務活動収支】	
財務活動支出	159,593
地方債等償還支出	157,811
その他の支出	1,782
財務活動収入	151,830
地方債等発行収入	150,534
その他の収入	1,296
財務活動収支	△ 7,763
本年度資金収支額	670
前年度末資金残高	50,915
本年度末資金残高	51,585
前年度末歳計外現金残高	885
本年度歳計外現金増減額	55
本年度末歳計外現金残高	940
本年度末現金預金残高	52,525

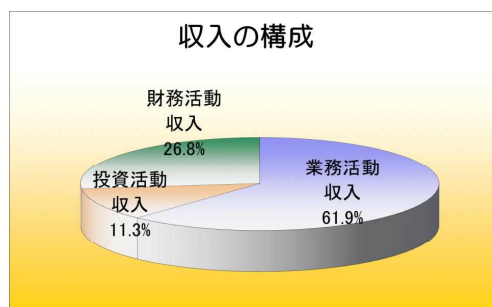
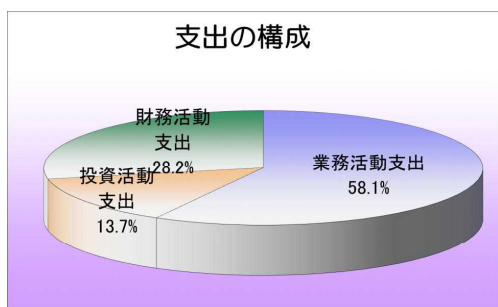
◆収入合計は総額5,666億円、対する支出合計は総額5,659億円であり、収支差額（資金）は7億円のマイナスとなっています。

収支の構成については、

行政サービス提供に係る支出（業務活動支出）58.1%、収入（業務活動収入）61.9%と、一般会計等と同様にいずれもその大半を占めています。

それぞれの収支差額をみると、

- 行政サービス提供の収支（業務活動収支）は222億円のプラス
 - 資産形成等の収支（投資活動収支）は138億円のマイナス
 - 県債等の収支（財務活動収支）は78億円のマイナス
- となっており、業務活動収支差額によりその他の収支不足の一部を補っています。



基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、287億円（一般会計等は241億円）の黒字となっています。

プライマリーバランスが収支均衡であれば、行政サービス等を借金（地方債等）に頼らないで税金等で実施していることを示し、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向にあることを示します。

一般会計等と連結等資金収支計算書の比較

（単位：百万円）

科目	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	増減額		連単倍率	
	金額	金額	金額	C-A	C-B	C/A	C/B
業務活動収支差額 a	17,478	21,312	22,196	4,718	884	1.27	1.04
投資活動収支差額 b	△ 12,146	△ 13,052	△ 13,763	△ 1,617	△ 711	1.13	1.05
財務活動収支差額 c	△ 5,534	△ 8,227	△ 7,763	△ 2,229	464	1.40	0.94
本年度資金収支額 d(a+b+c)	△ 203	33	670	873	637	△ 3.30	20.30
前年度末資金残高 e	22,392	42,433	50,915	28,523	8,482	2.27	1.20
本年度末資金残高 f(d+e)	22,190	42,467	51,585	29,395	9,118	2.32	1.21
本年度末歳計外現金残高 g	939						
本年度末現金預金残高 f+g	23,129	43,406	52,525	29,396	9,119	2.27	1.21

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

4 徳島県の財務書類4表（平成29年度）＜全体＞

貸借対照表(全体)

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,160,266	固定負債	939,228
有形固定資産	958,968	地方債等	812,442
事業用資産	259,722	長期未払金	220
土地	104,064	退職手当引当金	109,631
立木竹	1,398	損失補償等引当金	6,076
建物	261,971	その他	10,859
建物減価償却累計額	△ 129,258	流動負債	145,664
工作物	40,273	1年内償還予定地方債等	131,742
工作物減価償却累計額	△ 25,672	未払金	2,488
船舶	1,601	未払費用	1
船舶減価償却累計額	△ 1,601	前受金	13
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,550
航空機	2,586	預り金	1,026
航空機減価償却累計額	△ 556	その他	1,844
その他	546	負債合計	1,084,892
その他減価償却累計額	△ 20	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,388	固定資産等形成分	1,196,236
インフラ資産	682,305	余剰分(不足分)	△ 1,035,851
土地	226,856		
建物	16,785		
建物減価償却累計額	△ 7,839		
工作物	988,662		
工作物減価償却累計額	△ 555,150		
その他	5,105		
その他減価償却累計額	△ 292		
建設仮勘定	8,178		
物品	47,824		
物品減価償却累計額	△ 30,882		
無形固定資産	2,224		
ソフトウェア	558		
その他	1,666		
投資その他の資産	199,074		
投資及び出資金	78,250		
有価証券	3,554		
出資金	74,696		
その他	0		
投資損失引当金	△ 3,353		
長期延滞債権	3,708		
長期貸付金	29,022		
基金	90,687		
減債基金	45,230		
その他	45,458		
その他	1,770		
徴収不能引当金	△ 1,012		
流動資産	85,011		
現金預金	43,406		
未収金	4,007		
短期貸付金	9,221		
基金	26,749		
財政調整基金	14,132		
減債基金	12,617		
棚卸資産	1,386		
その他	249		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	-		
資産合計	1,245,278	純資産合計	160,385
		負債及び純資産合計	1,245,278

行政コスト計算書(全体)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	332,351
業務費用	200,206
人件費	122,243
職員給与費	105,936
賞与等引当金繰入額	8,550
退職手当引当金繰入額	3,447
その他	4,310
物件費等	62,617
物件費	32,336
維持補修費	7,874
減価償却費	22,176
その他	230
その他の業務費用	15,346
支払利息	8,978
徴収不能引当金繰入額	217
その他	6,151
移転費用	132,145
補助金等	109,523
社会保障給付	7,865
他会計への繰出金	39
その他	14,717
経常収益	37,560
使用料及び手数料	27,095
その他	10,464
純経常行政コスト	△ 294,791
臨時損失	5,638
災害復旧事業費	1,582
資産除売却損	2,955
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,101
臨時利益	1,889
資産売却益	548
その他	1,341
純行政コスト	△ 298,541

純資産変動計算書(全体)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	122,074	1,179,178	△ 1,057,104
純行政コスト(△)	△ 298,541		△ 298,541
財源	319,412		319,412
税金等	266,374		266,374
国県等補助金	53,038		53,038
本年度差額	20,871		20,871
固定資産等の変動(内部変動)		6,352	△ 6,352
有形固定資産等の増加		22,580	△ 22,580
有形固定資産等の減少		△ 25,037	25,037
貸付金・基金等の増加		92,001	△ 92,001
貸付金・基金等の減少		△ 83,191	83,191
資産評価差額	△ 162	△ 162	
無償所管換等	15,788	15,788	
その他	1,815	△ 4,919	6,734
本年度純資産変動額	38,311	17,059	21,253
本年度末純資産残高	160,385	1,196,236	△ 1,035,851

資金収支計算書(全体)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	315,730
業務費用支出	183,353
人件費支出	129,076
物件費等支出	39,875
支払利息支出	8,978
その他の支出	5,425
移転費用支出	132,376
補助金等支出	109,144
社会保障給付支出	7,865
他会計への繰出支出	0
その他の支出	15,367
業務収入	337,523
税金等収入	265,642
国県等補助金収入	31,825
使用料及び手数料収入	24,334
その他の収入	15,721
臨時支出	1,788
災害復旧事業費支出	1,581
その他の支出	206
臨時収入	1,306
業務活動収支	21,312
【投資活動収支】	
投資活動支出	114,581
公共施設等整備費支出	22,580
基金積立金支出	26,732
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65,251
その他の支出	18
投資活動収入	101,529
国県等補助金収入	17,071
基金取崩収入	16,165
貸付金元金回収収入	66,259
資産売却収入	1,311
その他の収入	723
投資活動収支	△ 13,052
【財務活動収支】	
財務活動支出	120,219
地方債償還支出	118,783
その他の支出	1,437
財務活動収入	111,992
地方債発行収入	110,938
その他の収入	1,054
財務活動収支	△ 8,227
本年度資金収支額	33
前年度末資金残高	42,433
本年度末資金残高	42,467
前年度末歳計外現金残高	885
本年度歳計外現金増減額	55
本年度末歳計外現金残高	939
本年度末現金預金残高	43,406

5 財務書類を用いた分析

【資産形成度】

○ 県民一人当たり資産額

(資産合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	平成28年度			平成29年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額	137.5	160.0	170.0	141.9	164.4	174.0	4.4	4.4	4.0
類似団体平均値	182.8								

○ 歳入額対資産比率

(資産合計÷歳入総額)

歳入総額に対する「貸借対照表」の資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示しています。

(単位:百万円)

項目	平成28年度			平成29年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産合計(a)	1,050,984	1,222,568	1,296,669	1,074,468	1,245,278	1,317,959	23,484	22,710	21,290
歳入総額(b)	535,915	589,890	692,001	548,226	594,784	617,492	12,311	4,894	△ 74,509
(a)÷(b)	2.0年	2.1年	1.9年	2.0年	2.1年	2.1年	0.0年	0.0年	0.3年
類似団体平均値	3.1年								

○ 有形固定資産減価償却率

(減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額))

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示しています。

(単位:百万円)

項目	平成28年度			平成29年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額(a)	674,787	708,688	711,519	684,302	720,389	723,462	9,515	11,701	11,943
償却資産合計(b)	1,204,484	1,292,141	1,299,667	1,224,138	1,317,531	1,324,722	19,654	25,390	25,055
(a)÷(b)	56.0%	54.8%	54.7%	55.9%	54.7%	54.6%	-0.1%	-0.2%	-0.1%
類似団体平均値	53.3%								

【世代間公平性】

○ 純資産比率

(純資産合計÷資産合計)

(単位:百万円)

項目	平成28年度			平成29年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純資産(a)	28,007	122,074	143,947	64,151	160,385	181,108	36,144	38,311	37,161
資産合計(b)	1,050,984	1,222,568	1,296,669	1,074,468	1,245,278	1,317,959	23,484	22,710	21,290
(a)÷(b)	2.7%	10.0%	11.1%	6.0%	12.9%	13.7%	3.3%	2.9%	2.6%
類似団体平均値	39.2%								

※類似団体平均値は、平成28年度財政力指数Dグループの平均値(総務省調)。

○ 将来世代負担比率

(地方債合計(特例地方債を除く)÷資産合計)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示しています。

(単位:百万円)

項目	平成28年度			平成29年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
地方債残高(a)	537,548	596,711	640,839	518,943	575,118	619,064	△ 18,605	△ 21,593	△ 21,775
有形固定資産合計(b)	801,524	945,596	972,163	815,646	958,968	985,592	14,122	13,372	13,429
無形固定資産合計(c)	533	2,266	2,378	616	2,224	2,286	83	△ 42	△ 92
(a)÷((b)+(c))	67.0%	63.0%	65.8%	63.6%	59.8%	62.7%	-3.4%	-3.1%	-3.1%
類似団体平均値	36.9%								

※「地方債残高」は、特例地方債(臨時財政特例債、減収補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補特例分)を除く。

【持続可能性】

○ 県民一人当たり負債額

(負債合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	平成28年度			平成29年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
負債	133.9	144.0	150.8	133.4	143.2	150.1	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.7
類似団体平均値	111.0								

○ 基礎的財政収支

(業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出、基金取崩し収入を除く))

(単位:百万円)

項目	平成28年度			平成29年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
業務活動収支(a)	27,847	32,213	33,503	25,710	30,290	31,252	△ 2,137	△ 1,923	△ 2,251
投資活動収支(b)	59	△ 5,794	△ 6,097	△ 1,579	△ 2,485	△ 2,592	△ 1,638	3,309	3,505
(a)+(b)	27,906	26,419	27,406	24,131	27,805	28,660	△ 3,775	1,386	1,254
類似団体平均値	15,230								

【効率性】

○ 県民一人当たり行政コスト

(純行政コスト÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	平成28年度			平成29年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	39.4	39.8%	39.8%	39.5	39.4	39.5	0.1	39.0	39.1
類似団体平均値	40.8								

【自律性】

○ 受益者負担比率

(経常収益÷経常費用)

「行政コスト計算書」における「経常収益」の割合から、行政コストに対する受益者負担の水準を示しています。

(単位:百万円)

項目	平成28年度			平成29年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
経常収益(a)	14,694	38,393	49,273	14,730	37,560	48,674	36	△ 833	△ 599
経常費用(b)	314,842	341,819	352,800	309,368	332,351	344,260	△ 5,474	△ 9,468	△ 8,540
(a)÷(b)	4.7%	11.2%	14.0%	4.8%	11.3%	14.1%	0.1%	0.1%	0.2%
類似団体平均値	4.2%								

※類似団体平均値は、平成28年度財政力指数Dグループの平均値(総務省調)。

6 注記

(1) 一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当なし

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（平成29年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

次に掲げる物品であって、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ア 道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条第2項に規定する自動車

イ 機械器具

ウ 総トン数が3トン以上20トン未満の動力船

エ 美術品等

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達による資本的支出と修繕費の区分により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体(会計)名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)とくしま産業振興機構	-	3,776	33,980	37,756
(公社)徳島森林づくり推進機構	-	2,271	2,272	4,543
(公財)徳島県農業開発公社	-	29	3	32

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用度事業特別会計

証紙収入特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

農業改良資金貸付金特別会計

県有林県行造林事業特別会計

中小企業近代化資金貸付金特別会計

中小企業・雇用対策事業特別会計

徳島ビル管理事業特別会計

県営住宅敷金等管理特別会計

公用地公共用地取得事業特別会計

奨学金貸付金特別会計

都市用水水源費負担金特別会計（上水）

市町村振興資金貸付金特別会計

公債管理特別会計

給与集中管理特別会計

林業改善資金貸付金特別会計

沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	12.8%
将来負担比率	181.8%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 269 百万円
(全てPFI事業に係るもの)

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 29,799 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳

事業用資産	2,095 百万円
土地	2,075 百万円
建物	18 百万円
工作物	2 百万円
インフラ資産	171 百万円
土地	171 百万円
物品	149 百万円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）
基金借入金はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準
財政需要額に含まれることが見込まれる金額 525,310 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	254,140	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	51,292	百万円
将来負担額	1,041,837	百万円
充当可能基金額	106,505	百万円
特定財源見込額	24,625	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	541,849	百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債務金額

2,505 百万円

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

把握していない

イ 指定区間の一級河川等

土地 790 百万円

工作物 127,687 百万円（減価償却累計額 149,994 百万円）

- ⑧ 建物のうち1,596百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	25,710百万円
投資活動収支(基金を除く)	△1,579百万円
基礎的財政収支	24,131百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	477,162百万円	464,845百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	277,255百万円	267,383百万円
繰越金に伴う差額	△22,392百万円	—
一般会計等内部の相殺消去に伴う差額	△206,192百万円	△206,192百万円
資金収支計算書	525,833百万円	526,036百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

一般会計等内部での資金移動については、歳入歳出決算書では収入及び支出として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	17,478	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	17,028	百万円
未収債権、未払債務等の増減	△324	百万円
減価償却費	△18,326	百万円
賞与等引当金増減額	△77	百万円
退職手当引当金増減額	7,481	百万円
徴収不能引当金増減額	△79	百万円
資産除売却損益	△2,785	百万円
投資損失引当金増減額	28	百万円
損失補償引当金増減額	90	百万円
利子及び配当金	5	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	20,519	百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	90,000	百万円
一時借入金に係る利子額	0	百万円

(2) 全体・連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

※地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 3年～10年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資含む。ただし、一般会計等においては、平成29年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「全体」財務書類においては、「一般会計等」財務書類と同様に、他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。「連結」財務書類においては、該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業			
工業用水道事業			
土地造成事業			
駐車場整備事業			
港湾整備事業			
都市用水水源費			
公共下水道事業			
農業集落排水事業			
流域下水道事業			
関西広域連合	広域連合	比例連結	13.0%
(地独)徳島県鳴門病院	地方独立行政法人	全部連結	—
徳島県土地開発公社	地方三公社		
徳島県住宅供給公社	第三セクター等		
(公財)e-とくしま推進財団			
(公財)徳島県文化振興財団			
(一財)徳島県環境整備公社			
(公財)とくしま移植医療推進財団			
(公財)徳島県福祉基金			
(福)徳島県社会福祉事業団			
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会			
(株)徳島健康科学総合センター			
(公財)とくしま産業振興機構			
(一財)徳島県観光協会			
徳島工芸村(株)			
(公財)徳島県国際交流協会			
(株)コート・パール徳島			
(公社)徳島森林づくり推進機構			
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター			
(公財)徳島県水産振興公害対策基金			
(公財)徳島県農業開発公社			
(公財)徳島県建設技術センター			
徳島空港ビル(株)			
徳島ハイウェイサービス(株)			
阿佐海岸鉄道(株)			
(公財)徳島県埋蔵文化財センター			
(公財)徳島県暴力追放県民センター			

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が1/4以上の団体は全部連結の対象としています。また、出資割合等が1/4未満であって、損失補償を付している等の県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。

※ 上記①の会計と「一般会計等」を合わせて「全体」財務書類、上記①②③④⑤の会計等と「一般会計等」を合わせて「連結」財務書類を作成しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳（全体・連結）

事業用資産	2, 1 0 5	百万円
土地	2, 0 7 6	百万円
建物	2 7	百万円
工作物	2	百万円
インフラ資産	1 7 1	百万円
土地	1 7 1	百万円
物品	1 4 9	百万円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

7 用語の解説

1. 「貸借対照表」関係

【資産の部】

一会計年度を越えて県の経営資源として用いられると見込まれるもの。

◇有形固定資産

県が保有する学校、庁舎など公共用又は公用施設、道路、橋りょうなど社会基盤となるインフラ資産、物品をいい、その保有が長期に及ぶもの。

◇建設仮勘定

年度をまたがって行われる建設工事等に係る完成前の固定資産への支出金額

◇出資金

公営企業会計や外郭団体等への出資金

◇投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、当該団体の財政状態の悪化により出資金等の価値が取得（出資）時よりも著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上

◇長期延滞債権

県税、使用料・手数料、貸付金にかかる償還金などで支払がなされていない未収金のうち、1年以上の長期にわたるものを計上。

◇貸付金

県が有する第三者への貸付金残高を計上（翌年度償還のものは「短期」、それ以外は「長期」として区分）。

◇基金

流動資産に、流動性の高い財政調整基金及び減債基金（満期一括償還分等以外）を計上し、それ以外は固定資産に計上。

◇徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上。

◇現金預金

形式収支（単年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額）である「歳計現金」及び「歳計外現金（職員給与等の社会保険料控除等の預り金）」を合算し計上。

◇未収金

納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを計上。なお、未収金のうち1年以上の長期にわたるものについては、前述の「長期延滞債権」に計上。

◇棚卸資産

売却を目的として所有する物品、建物、土地等。

【負債の部】

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要するもの。

◇地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上。

◇退職手当引当金

職員全員が当該年度期末自己都合退職した場合の要支給額を計上。

◇損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額（公社、第3セクター等）を計上しています。

◇1年内償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上。

◇賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（12月～3月）を計上。

◇預り金

職員給与等から徴収した社会保険料など

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、資産形成に対し、これまでの世代が既に負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値を表す。

◇固定資産等形成分

これまで整備した固定資産等の残高（減価償却累計額の控除後）

◇余剰分（不足分）

「資産と負債の差額」から、前述の「固定資産等形成分」を控除した額を計上。この額は、「物」や「債権」に拘束されない“将来自由に使用できる正味財産”を表す。

2. 「行政コスト計算書」関係

【経常費用】

県の行政活動のうち、資産形成につながらない、人的サービスや給付サービスなど資源の消費を伴うもの。

◇人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。

◇賞与等引当金繰入額

貸借対照表の「賞与引当金」と同額を計上。

◇退職手当引当金繰入額

基準日における「退職給与引当金」の当該年度発生額に、当該年度の退職手当支給額を加算した額。

◇物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など。

◇維持補修費

施設等の効用を維持するための管理に要する費用。

◇減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することにより、価値が減少したと認められる金額。

◇支払利息

地方債及び一時借入金にかかる支払利息。

◇徴収不能引当金繰入額

基準日における「徴収不能引当金」の当該年度発生額。

◇補助金等

市町村などに対する負担金、補助及び交付金など。

◇社会保障給付

社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法等の法令に基づき、現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額。

◇他会計への繰出金

県の普通会計以外の会計（電気事業会計など）に対して支出した繰出金のうち、資産の増減に関する以外の費用。

【経常収益】

県が行政経営の財源として受け取る使用料・手数料等の受益者負担額。

◇使用料及び手数料

使用料及び手数料にかかる、当該年度歳入決算額。

【純経常行政コスト】

「経常収益」と「経常費用」の差額。

【臨時損失】

◇投資損失引当金繰入額

基準日における「投資損失引当金」の当該年度発生額。

◇損失補償等引当金繰入額

基準日における「損失補償等引当金」の当該年度発生額。

【純行政コスト】

「臨時利益」と「臨時損失」の差額に「純経常行政コスト」を加えたもの。通常マイナスの数値となり、使用料及び手数料等の受益者負担以外の県税や地方交付税などの「一般財源等」により賄われることとなる。

3. 「純資産変動計算書」関係

【財源】

「地方税」「地方交付税」及び「国庫支出金」等の行政コストに充当されるべき財源で、「行政コスト計算書」における「経常収益」「臨時利益」以外の歳入。

【固定資産等の変動（内部変動）】

主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収による資産の増減を整理。

例えば公共資産の整備を行った場合は、当該整備に要した資産が「余剰分」（現金等の流動資産）から「固定資産等形成分」（固定資産）に振り替わる。

逆に公共資産を売却した場合は、売却により得られた歳入については有形固定資産などの形により「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「余剰分」に振り替わることとなる。

【資産評価差額】

「有形固定資産」等の資産について、時価評価による評価替えを行った際に生じる差額。

【無償所管替等】

無償で土地などの「有形固定資産」や有価証券などを譲渡または取得した場合の、その評価額に応じた額。また、固定資産が新たに判明した「調査判明」の場合にも計上。

4. 「資金収支計算書」関係

【業務活動収支】

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するもの。

税金、施設利用料や発行手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、建物等の維持管理支出等による資金収支を記載。

【投資活動収支】

土地、建物等の有形固定資産の取得、基金積立金、貸付金等及びその財源としての国庫支出金や基金取崩しによる収入、貸付金元金回収収入等の投資的な資金収支を記載。

【財務活動収支】

地方債の償還などの支出と、地方債発行による収入などによる資金収支を記載。

5. 「連結貸借対照表」関係

「連結貸借対照表」において、普通会計にはない連結特有の用語を集めました。

◇繰延資産

「ある年度において費用として支払った金額でも、その効果が次期以降に継続する場合には、その残存している効果を見積もってその部分を資産として繰り延べることができる」とされており、創立費（会社設立費用等）、開業費（営業開始までに必要な物件費、人件費）、開発費（新製品の調査研究、建設計画等）、株式交付費（株式発行に経費）、社債発行費等が該当する。

◇他団体出資等分

第三セクター等の連結団体について、徳島県以外の団体の出資等がある場合、出資等の割合に応じ、余剰分を減額し、当該項目に計上。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	354,148	31,082	18,269	366,960	148,153	5,509	218,807
土地	89,479	1,207	785	89,901	0	0	89,901
立木竹	1,398	0	0	1,398	0	0	1,398
建物	222,726	13,874	6,510	230,089	120,664	4,903	109,425
工作物	36,435	3,248	109	39,573	25,311	530	14,262
船舶	1,601	0	0	1,601	1,601	0	0
浮標等	2	0	0	2	0	0	2
航空機	556	2,030	0	2,586	556	0	2,030
その他	49	0	0	49	20	76	29
建設仮勘定	1,901	10,722	10,865	1,759	0	0	1,759
インフラ資産	1,115,201	94,206	83,859	1,125,548	536,148	12,343	589,400
土地	167,111	2,735	654	169,192	0	0	169,192
建物	217	664	55	826	7	4	819
工作物	942,036	70,939	64,446	948,530	535,849	12,262	412,681
その他	861	49	30	880	292	77	588
建設仮勘定	4,976	19,818	18,673	6,120	0	0	6,120
物品	19,967	2,883	2,014	20,835	13,396	475	7,439
合計	1,489,316	128,170	104,142	1,513,344	697,698	18,326	815,646

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	64,979	46,492	9,569	6,609	44,124	34,268	12,766	218,807
土地	31,069	4,856	4,363	1,585	26,585	15,390	6,053	89,901
立木竹	1,384	14	0	0	0	0	0	1,398
建物	25,140	38,754	5,153	4,629	14,533	14,939	6,276	109,425
工作物	6,213	2,253	54	394	3,006	1,906	436	14,262
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	2	0	2
航空機	0	0	0	0	0	2,030	0	2,030
その他	29	0	0	0	0	0	0	29
建設仮勘定	1,144	615	0	0	0	0	0	1,759
インフラ資産	588,726	375	0	83	0	0	215	589,400
土地	169,192	0	0	0	0	0	0	169,192
建物	819	0	0	0	0	0	0	819
工作物	412,595	3	0	83	0	0	0	412,681
その他	0	373	0	0	0	0	215	588
建設仮勘定	6,120	0	0	0	0	0	0	6,120
物品	934	5,094	28	370	386	425	201	7,439
合計	654,639	51,961	9,597	7,062	44,510	34,693	13,182	815,646

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	0	10
第103回大阪府公債(5年)	1	70	70	70	70	0	70
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
合計	3	140	140	140	140	0	140

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,759	163	2,595	1,613	39.93	1,036	0	644
徳島ハイウェイサービス株式会社	6	333	25	308	14	41.79	129	0	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	93	62	31	100	35.00	11	24	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	76	37	39		33.33	13	0	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,608	167	1,441		86.58	1,248	0	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	4,114	1,469	2,644		54.63	1,445	0	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	47	0	46		33.33	15	0	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	5,438	4,132	1,306		100.00	1,306	0	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,253	0	1,253		71.50	896	0	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	2,481	173	2,309		100.00	2,309	0	110
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	68	128	5	124		56.42	70	0	68
(公財)とくしま産業振興機構出資金	6	51,497	50,277	1,220		63.16	770	0	6
(公財)とくしま産業振興機構技術支援基金出捐(運用財産)	295	51,497	50,277	1,220		72.34	882	0	295
(株)徳島健康科学総合センター	730	962	24	938	1,849	39.48	370	360	730

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)徳島県観光協会	10	713	65	647		33.33	216	0	10
徳島工芸村(株)	250	407	19	387	630	39.68	154	96	250
(公財)徳島県国際交流協会	500	576	50	526		91.95	483	0	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,363	879	484	5,056	62.84	304	2,873	3,177
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	325	514	13	500		65.00	325	0	325
(公財)徳島県水産振興公害対策基金	2,066	3,633	67	3,565		82.90	2,956	0	2,066
(公財)徳島県農業開発公社	1	65	57	8		100.00	8	0	1
(公財)徳島県建設技術センター	25	629	170	459		70.40	323	0	25
徳島県土地開発公社	10	885	416	469		100.00	469	0	10
徳島県住宅供給公社	30	961	808	153		100.00	153	0	30
(公財)徳島県埋蔵文化財センター	10	227	214	13		100.00	13	0	10
(公財)徳島県暴力追放県民センター	500	708	0	708		73.79	523	0	500
徳島県病院局	7,418	39,276	39,902	-626		100.00	-626	7,418	—
合計	19,409	172,241	149,472	22,769	9,262	1,847	15,801	10,771	11,991

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)エフエム徳島	48	447	104	344	60	8.00	27	21	27	48
阿波総合開発(株)	5	2,265	1,526	740	30	16.67	123	0	5	5
四国放送(株)	5	12,769	3,593	9,177	400	1.25	115	0	5	5
徳島観光ゴルフ(株)	2	254	205	49	70	2.86	1	1	1	2
鳴門ゴルフ(株)	5	881	749	132	300	1.67	2	3	2	5
テック情報(株)	15	1,827	690	1,136	120	12.50	142	0	15	15
大阪中小企業投資育成(株)	5	61,423	5,833	55,590	6,822	0.07	41	0	5	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
関西国際空港土地保有株式会社	3,339	1,465,360	797,478	667,882	814,990	0.41	2,736	0	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路(株)	270	53,556	33,257	20,299	8,000	3.38	686	0	270	270
被災者生活再建支援基金	571	105,126	31,247	73,878		0.90	665	0	571	571
(一財)消防試験研究センター	1	4,320	504	3,816		0.04	2	0	1	1
(一財)救急振興財団	21	22,854	287	22,566		1.05	237	0	21	21
(公財)徳島県生活衛生営業指導センター	2	13	0	13		24.69	3	0	2	2
(公財)都道府県会館	716	105,126	31,247	73,878		2.07	1,529	0	716	716
(一財)地域活性化センター	5	4,345	148	4,197		0.16	7	0	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,677	46	11,631		1.40	163	0	150	150
(一財)地域社会ライフプラン協会	17	2,427	48	2,379		0.71	17	0	17	17
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	5,294	30	5,264		0.49	26	0	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,755,829	24,488,401	267,427		0.35	936	0	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	15	224,835	66,055	158,780		0.01	16	0	15	15
地方公共団体情報システム機構	2	33,844	28,837	5,008		1.49	75	0	2	2
(一財)自然公園財団	10	1,632	282	1,350		2.09	28	0	10	10
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	6	1	5		100.00	5	0	3	3
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	8,088	1,840	6,248		0.42	26	0	30	30
(公財)国際エメックスセンター	10	1,473	4	1,469		0.81	12	0	10	10
(独)環境再生保全機構	107	316,138	230,357	85,782		0.13	112	0	107	107
(公財)徳島県体育協会	25	143	6	137		21.10	29	0	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	31	0	31		19.11	6	0	5	5
(公財)とくしま未来健康づくり機構	4	1,753	460	1,292		20.00	258	0	4	4
成人病健診研究基金	30	30	0	30		100.00	30	0	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	153,783	134,017	19,766		28.07	5,548	0	4,069	4,069

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(独)中小企業基盤整備機構	1	13,048,499	11,823,683	1,224,816		0.00	1	0	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,020	208	3,812		0.01	0	0	1	1
(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク	30	291	35	257		14.89	38	0	30	30
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	1,027	154	873		0.77	7	0	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,493	354	1,139	409	24.45	279	0	100	100
徳島県農業振興基金	1,000	2,012	10	2,002		50.00	1,001	0	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協会	469	35,521	32,604	2,917		19.60	572	0	469	469
(独)農林漁業信用基金	129	291,660	59,743	231,918		0.07	162	0	129	129
全国漁業信用基金協会	244	167,064	134,132	32,933		0.74	244	0	244	244
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	1	38,581	26,685	11,896		0.01	1	0	1	1
徳島県農業協同組合中央会	50	7,002	521	6,481		1.19	83	0	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,368	1,366	7,003		10.00	25	0	10	10
(公社)徳島県園芸振興資金協会	25	690	444	246		24.06	59	0	25	25
(公財)中国四国酪農大学校	1	462	146	316		0.32	1	0	1	1
(一社)日本草地畜産種子協会	0	1,465	612	853		0.02	0	0	0	0
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	3	1,281	285	996		0.70	7	0	3	3
(一財)漁港漁場漁村技術研究所	1	856	117	739		0.51	4	0	1	1
(一財)建設業情報管理センター	4	4,728	250	4,478		0.47	21	0	4	4
(公財)区画整理促進機構	10	2,644	29	2,615		2.90	76	0	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,632	440	1,193		1.82	22	0	5	5
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,629	300	2,329		0.14	3	0	1	1
(公財)リバーフロント研究所	3	1,942	308	1,635		0.46	8	0	3	3
(一財)河川情報センター	10	3,073	1,157	1,916		1.92	37	0	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,586	384	1,202		6.50	78	0	3	3

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)吉野川水源地域対策 基金	61	759	0	759		61.15	464	0	61	61
(一財)砂防フロンティア整備 推進機構	3	4,137	1,533	2,605		0.60	16	0	3	3
日本下水道事業団	27	101,031	89,583	11,448		2.13	244	0	27	27
(一財)みなと総合研究財団	1	1,675	47	1,627		0.17	3	0	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,568	1,151	1,418		0.17	2	0	1	1
(独)日本高速道路保有・債務 返済機構	54,375	40,900,879	28,652,201	12,248,678		0.97	118,812	0	54,375	54,375
合計	66,144	81,997,126	66,685,731	15,311,394	831,201	599	135,872	25	66,119	66,144

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	14,132				14,132	14,132
徳島県奨学基金	41	10			51	51
徳島県土地開発基金	3,342				3,342	5,691
徳島県二十一世紀創造基金	15,261	1,703			16,964	18,955
災害救助基金	345			38	382	380
徳島県減債基金	20,613	37,233			57,847	47,087
徳島県企業立地推進基金	6				6	6
徳島県環境創造基金	218	200			418	441
徳島県企業立地促進資金貸付基金	217				217	217
徳島県高齢者保健福祉基金	653	200			854	939
徳島県森林整備担い手対策基金	404	200			605	743
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	261	1,001			1,262	1,280
徳島県介護保険財政安定化基金	1,585				1,585	1,655
徳島県森林整備地域活動支援基金	69				69	104

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	337				337	481
徳島県安心こども基金	372				372	435
徳島県豊かな森づくり推進基金	2				2	7
徳島県命を守るための大規模	4,607				4,607	5,257
徳島県大規模災害被災者等支援基金	5				5	7
徳島県未来創造教育基金	39				39	96
徳島県農業構造改革支援基金	106				106	214
徳島県公有林化等推進基金	75				75	84
徳島県交通網整備利用促進基金	3,702				3,702	4,303
徳島県少子化対策緊急強化基金	462				462	709
徳島県災害医療推進基金	823				823	883
徳島県地域医療介護総合確保基金	5,749				5,749	7,258
徳島県奨学金返還支援基金	585				585	520
徳島県国民健康保険財政安定化基金	1,398				1,398	331
徳島県農林水産業未来創造基金	477				477	742
徳島県住環境未来創造基金	964				964	1,673

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	76,850	40,549	—	38	117,436	114,680

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
徳島県病院局	365		60		425
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会			39		39
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,305				9,305
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11				11
関西国際空港土地保有(株)	274		12		286
(公財)とくしま産業振興機構	3,408		6,862		10,270
徳島県住宅供給公社	710				710
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	7	2			7
地域総合整備資金貸付金	3,352		489		3,841
徳島県医師修学資金	728	728			728
看護師等修学資金貸付金	319	16	10	0	328
介護福祉士等修学資金貸付金	10	2			10
災害援護資金貸付金	6				6

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
介護保険財政安定化基金事業貸付金	270				270
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	1			1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	1,319	125			1,319
徳島県市町村振興資金貸付金	7,054		1,212		8,266
母子父子寡婦福祉資金貸付金	562	1	104	0	666
中小企業高度化資金貸付金	25		90		114
小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金	119		42		161
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金			1		1
就農支援資金貸付金	1		1		2
林業改善資金貸付金	1		1		1
沿岸漁業改善資金貸付金	38		16		54
徳島県奨学金貸付金	1,481	1	212	0	1,693
合計	29,364	875	9,150	1	38,514

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	3	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	
特定事業移転促進資金貸付金	538	
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	295	28
母子父子寡婦福祉資金貸付金	189	0
中小企業高度化資金貸付金	1,126	
中小企業設備近代化資金貸付金	99	4
農業改良資金貸付金	14	
林業改善資金貸付金	5	
徳島県奨学金貸付金	112	0
小計	2,392	33
【未収金】		
税等未収金		
県民税	494	
個人県民税	481	68
法人県民税	12	1
事業税	92	8
不動産取得税	28	2
軽油引取税	2	0
自動車税	47	4
旧法による税	0	0
その他の未収金		
負担金	17	2
使用料・手数料	226	4
加算金・過料等	29	2
違約金及び延納利息	3	0
雑入	234	9
県営住宅敷金	1	
小計	1,172	101
合計	3,564	134

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	13	0
中小企業高度化資金貸付金	1	
徳島県奨学金貸付金	24	0
小計	39	0
【未収金】		
税等未収金		
県民税	249	
個人県民税	244	2
法人県民税	5	0
事業税	31	0
不動産取得税	15	0
軽油引取税	1	0
自動車税	25	0
その他の未収金		
負担金	5	0
使用料・手数料	19	0
加算金・過料等	6	1
違約金及び延納利息	0	
雑入	18	1
県営住宅敷金	0	
小計	369	5
合計	408	5

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	438,602	82,773	110,206	15,803	224,760	3,257	70,784	11,001	0	13,792
一般公共事業	186,117	26,730	85,049	854	54,521	7	45,685	3,584		
公営住宅建設	3,787	626	1,517	1,472	594		204	66		
災害復旧	4,650	537	4,614		36					
教育・福祉施設	4,413	778	214		3,057		1,143	828		
一般単独事業	190,432	34,508	6,045	9,659	147,822	3,154	23,752	6,523		
その他	49,203	19,593	12,766	3,818	18,730	97				13,792
【特別分】	449,407	44,280	68,089	15,922	123,826	311	239,091	193,999	0	2,168
臨時財政対策債	362,794	31,022	51,993	14,803	62,804		231,026	186,642		2,168
減税補てん債	5,882	1,856			5,612	270				
退職手当債	26,181	5,458			26,181					
その他	54,550	5,944	16,096	1,119	29,229	41	8,065	7,357		
合計	888,009	127,053	178,295	31,726	348,586	3,568	309,875	205,000	0	15,959

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
888,009	746,416	135,599	3,582	1,106	1,048	127	131	0.8%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
888,009	127,053	97,437	100,255	90,403	82,527	351,098	26,306	9,965	2,963

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,799	—	—	28	10,771
徴収不能引当金	937	217	132	6	1,016
退職手当引当金	111,338	2,636	10,117	—	103,857
損失補償等引当金	6,166	—	—	90	6,076
賞与等引当金	7,769	7,846	7,769	—	7,846
合計	137,009	10,699	18,018	124	129,566

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄河川事業負担金	国	2,822	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	国直轄道路事業費負担金	国	2,787	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	国直轄総合農地防災事業負担金	国	2,628	国営総合農地防災事業の実施にかかる負担金
	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村	681	介護施設等の整備
	認定こども園整備事業費補助金	市町村	653	認定こども園を整備するための補助金
	緊急地方道路整備事業費	国	628	比較的小規模な道路改築
	国直轄港湾整備事業負担金	国	579	港湾改修事業に対する負担金
	河川改良事業費	国	555	河川の改良など
	畜産バイオマス利活用整備事業	ライブストックエナジー活用協議会	542	畜産バイオマス施設の整備を支援
	地すべり対策事業費	国	514	地すべり防止区域における災害防止事業
道路改築事業費	国	472	主要道路の改築	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	阿南医療センター整備支援事業	徳島県厚生農業協同組合連合会	441	阿南中央病院と阿南共栄病院の統合による阿南医療センターの整備支援
	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	医療法人等	312	有床診療所の防火対策の促進
	徳島赤十字病院日帰り手術センター等整備支援事業	徳島赤十字病院	242	徳島赤十字病院の日帰り手術センター等の整備支援
	通常砂防事業費	国	231	砂防指定地における土砂災害防止事業
	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	医療法人	231	回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携の推進
	国直轄河川等災害復旧事業負担金	国	226	県内の国管理河川及び権限代行区間等の整備に対する負担金
	那賀川改修附帯高橋改築工事負担金	国	161	国直轄河川事業に伴う道路改良に対する負担
	医療施設耐震整備事業補助金	医療法人	150	大地震等の災害時における安全性の向上と医療提供体制の確保
	地方改善施設整備費	市町	129	隣保館の施設整備
	漁港海岸事業費	国	129	漁港海岸の整備

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所整備事業費補助金	市町村	128	保育所を整備するための補助金
	河川海岸事業費	国	122	河川海岸の改良など
	その他		11,969	
	計		27,333	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	13,126	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	介護給付費負担金	市町村	11,111	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	9,836	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	国民健康保険調整交付金	市町村	4,209	市町村の国民健康保険財政の安定化のため交付金を交付
	児童保護措置費(次世代育成・青少年課)	市町村等	3,636	児童を施設等に保護する費用の県負担金
	施設介護訓練等給付費	市町村	2,902	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,207	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,162	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	高等学校等就学支援金交付金	市, 県立学校	1,729	高等学校等の授業料に充てるため交付

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	児童手当法施行費	市町村	1,596	児童手当交付に係る経費の県負担金
	子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,177	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,098	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
	地籍調査事業負担金	市町村	1,008	市町村の地籍調査実施にかかる負担金
	その他		30,129	
	計		85,926	
合計			113,259	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		78,431
		地方消費税清算金		26,184
		地方譲与税		12,497
		地方特例交付金		185
		地方交付税		149,189
		交通安全対策特別交付金		248
		分担金及び負担金		778
		寄付金		101
		他会計からの繰入金		53,452
		税清(精)算金		0
	小計		321,066	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	16,375
			計	16,375
		経常的補助金	国庫支出金	35,914
計			35,914	
小計		52,289		
合計				389,730
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		118,206
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	653
			計	653
		経常的補助金	国庫支出金	23
			計	23
	小計		118,206	
合計				236,413
単純合計	税収等		439,272	
	国県等補助金		52,964	
相殺消去	税収等		172,918	
	国県等補助金		—	
合計	税収等		266,354	
	国県等補助金		52,964	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	298,800	36,610	5	247,232	14,953
有形固定資産等の増加	19,934	12,474	47	7,413	—
貸付金・基金等の増加	92,003	3,227	—	88,771	5
その他	—	—	—	—	—
合計	410,738	52,312	52	343,416	14,958

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	23,129
合計	23,129

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	403,118	37,611	23,900	416,829	157,108	6,613	259,722
土地	103,236	1,677	849	104,064	0	0	104,064
立木竹	1,398	0	0	1,398	0	0	1,398
建物	249,066	19,419	6,514	261,971	129,258	5,969	132,713
工作物	37,087	3,338	152	40,273	25,672	568	14,601
船舶	1,601	0	0	1,601	1,601	0	0
浮標等	2	0	0	2	0	0	2
航空機	556	2,030	0	2,586	556	0	2,030
その他	546	0	0	546	20	76	525
建設仮勘定	9,627	11,147	16,385	4,388	0	0	4,388
インフラ資産	1,234,720	96,275	85,409	1,245,586	563,281	13,322	682,305
土地	224,672	2,838	654	226,856	0	0	226,856
建物	16,287	893	395	16,785	7,839	265	8,946
工作物	982,096	71,085	64,519	988,662	555,150	12,980	433,512
その他	5,086	49	30	5,105	292	77	4,812
建設仮勘定	6,580	21,409	19,811	8,178	0	0	8,178
物品	46,158	4,475	2,809	47,824	30,882	2,136	16,942
合計	1,683,996	138,361	112,118	1,710,239	751,271	22,071	958,968

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	76,253	46,492	9,569	35,764	44,610	34,268	12,766	259,722
土地	41,952	4,856	4,363	4,864	26,585	15,390	6,053	104,064
立木竹	1,384	14	0	0	0	0	0	1,398
建物	25,449	38,754	5,153	27,608	14,533	14,939	6,276	132,713
工作物	6,284	2,253	54	662	3,006	1,906	436	14,601
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	2	0	2
航空機	0	0	0	0	0	2,030	0	2,030
その他	40	0	0	0	486	0	0	525
建設仮勘定	1,144	615	0	2,629	0	0	0	4,388
インフラ資産	675,059	375	0	83	6,572	0	215	682,305
土地	226,609	0	0	0	247	0	0	226,856
建物	8,511	0	0	0	435	0	0	8,946
工作物	429,296	3	0	83	4,131	0	0	433,512
その他	4,224	373	0	0	0	0	215	4,812
建設仮勘定	6,420	0	0	0	1,758	0	0	8,178
物品	6,515	5,094	28	3,379	1,299	425	201	16,942
合計	757,828	51,961	9,597	39,225	52,481	34,693	13,182	958,968

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	0	10
第103回大阪府公債(5年)	1	70	70	70	70	0	70
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
合計	3	140	140	140	140	0	140

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,759	163	2,595	1,613	39.93	1,036	0	644
徳島ハイウェイサービス株式会社	6	333	25	308	14	41.79	129	0	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	93	62	31	100	35.00	11	24	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	76	37	39		33.33	13	0	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,608	167	1,441		86.58	1,248	0	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	4,114	1,469	2,644		54.63	1,445	0	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	47	0	46		33.33	15	0	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	5,438	4,132	1,306		100.00	1,306	0	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,253	0	1,253		71.50	896	0	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	2,481	173	2,309		100.00	2,309	0	110
(公財)とくしま"あい"ランド推進協議会	68	128	5	124		56.42	70	0	68
(公財)とくしま産業振興機構出資金	6	51,497	50,277	1,220		63.16	770	0	6
(公財)とくしま産業振興機構技術支援基金出捐(運用財産)	295	51,497	50,277	1,220		72.34	882	0	295
(株)徳島健康科学総合センター	730	962	24	938	1,849	39.48	370	360	730

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)徳島県観光協会	10	713	65	647		33.33	216	0	10
徳島工芸村(株)	250	407	19	387	630	39.68	154	96	250
(公財)徳島県国際交流協会	500	576	50	526		91.95	483	0	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,363	879	484	5,056	62.84	304	2,873	3,177
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	325	514	13	500		65.00	325	0	325
(公財)徳島県水産振興公害対策基金	2,066	3,633	67	3,565		82.90	2,956	0	2,066
(公財)徳島県農業開発公社	1	65	57	8		100.00	8	0	1
(公財)徳島県建設技術センター	25	629	170	459		70.40	323	0	25
徳島県土地開発公社	10	885	416	469		100.00	469	0	10
徳島県住宅供給公社	30	961	808	153		100.00	153	0	30
(公財)徳島県埋蔵文化財センター	10	227	214	13		100.00	13	0	10
(公財)徳島県暴力追放県民センター	500	708	0	708		73.79	523	0	500
合計	11,991	132,965	109,571	23,395	9,262	1,747	16,427	3,353	11,991

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱エフエム徳島	48	447	104	344	60	8.00	27	21	27	48
阿波総合開発㈱	5	2,265	1,526	740	30	16.67	123	0	5	5
四国放送(株)	5	12,769	3,593	9,177	400	1.25	115	0	5	5
徳島観光ゴルフ㈱	2	254	205	49	70	2.86	1	1	1	2
鳴門ゴルフ㈱	5	881	749	132	300	1.67	2	3	2	5
テック情報㈱	15	1,827	690	1,136	120	12.50	142	0	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	61,423	5,833	55,590	6,822	0.07	41	0	5	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
関西国際空港土地保有株式会社	3,339	1,465,360	797,478	667,882	814,990	0.41	2,736	0	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路(株)	270	53,556	33,257	20,299	8,000	3.38	686	0	270	270
被災者生活再建支援基金	571	105,126	31,247	73,878		0.90	665	0	571	571
(一財)消防試験研究センター	1	4,320	504	3,816		0.04	2	0	1	1
(一財)救急振興財団	21	22,854	287	22,566		1.05	237	0	21	21
(公財)徳島県生活衛生営業指導センター	2	13	0	13		24.69	3	0	2	2
(公財)都道府県会館	716	105,126	31,247	73,878		2.07	1,529	0	716	716
(一財)地域活性化センター	5	4,345	148	4,197		0.16	7	0	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,677	46	11,631		1.40	163	0	150	150
(一財)地域社会ライフプラン協会	17	2,427	48	2,379		0.71	17	0	17	17
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	5,294	30	5,264		0.49	26	0	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,755,829	24,488,401	267,427		0.35	936	0	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	15	224,835	66,055	158,780		0.01	16	0	15	15
地方公共団体情報システム機構	2	33,844	28,837	5,008		1.49	75	0	2	2
(一財)自然公園財団	10	1,632	282	1,350		2.09	28	0	10	10
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	6	1	5		100.00	5	0	3	3
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	8,088	1,840	6,248		0.42	26	0	30	30
(公財)国際エメックスセンター	10	1,473	4	1,469		0.81	12	0	10	10
(独)環境再生保全機構	107	316,138	230,357	85,782		0.13	112	0	107	107
(公財)徳島県体育協会	25	143	6	137		21.10	29	0	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	31	0	31		19.11	6	0	5	5
(公財)とくしま未来健康づくり機構	4	1,753	460	1,292		20.00	258	0	4	4
成人病健診研究基金	30	30	0	30		100.00	30	0	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	153,783	134,017	19,766		28.07	5,548	0	4,069	4,069

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(独)中小企業基盤整備機構	1	13,048,499	11,823,683	1,224,816		0.00	1	0	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,020	208	3,812		0.01	0	0	1	1
(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク	30	291	35	257		14.89	38	0	30	30
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	1,027	154	873		0.77	7	0	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,493	354	1,139	409	24.45	279	0	100	100
徳島県農業振興基金	1,000	2,012	10	2,002		50.00	1,001	0	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協会	469	35,521	32,604	2,917		19.60	572	0	469	469
(独)農林漁業信用基金	129	291,660	59,743	231,918		0.07	162	0	129	129
全国漁業信用基金協会	244	167,064	134,132	32,933		0.74	244	0	244	244
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	1	38,581	26,685	11,896		0.01	1	0	1	1
徳島県農業協同組合中央会	50	7,002	521	6,481		1.19	83	0	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,368	1,366	7,003		10.00	25	0	10	10
(公社)徳島県園芸振興資金協会	25	690	444	246		24.06	59	0	25	25
(公財)中国四国酪農大学校	1	462	146	316		0.32	1	0	1	1
(一社)日本草地畜産種子協会	0	1,465	612	853		0.02	0	0	0	0
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	3	1,281	285	996		0.70	7	0	3	3
(一財)漁港漁場漁村技術研究所	1	856	117	739		0.51	4	0	1	1
(一財)建設業情報管理センター	4	4,728	250	4,478		0.47	21	0	4	4
(公財)区画整理促進機構	10	2,644	29	2,615		2.90	76	0	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,632	440	1,193		1.82	22	0	5	5
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,629	300	2,329		0.14	3	0	1	1
(公財)リバーフロント研究所	3	1,942	308	1,635		0.46	8	0	3	3
(一財)河川情報センター	10	3,073	1,157	1,916		1.92	37	0	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,586	384	1,202		6.50	78	0	3	3

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)吉野川水源地域対策 基金	61	759	0	759		61.15	464	0	61	61
(一財)砂防フロンティア整備 推進機構	3	4,137	1,533	2,605		0.60	16	0	3	3
日本下水道事業団	27	101,031	89,583	11,448		2.13	244	0	27	27
(一財)みなと総合研究財団	1	1,675	47	1,627		0.17	3	0	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,568	1,151	1,418		0.17	2	0	1	1
(独)日本高速道路保有・債務 返済機構	54,375	40,900,879	28,652,201	12,248,678		0.97	118,812	0	54,375	54,375
合計	66,144	81,997,126	66,685,731	15,311,394	831,201	599	135,872	25	66,119	66,144

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	14,132				14,132	14,132
徳島県奨学基金	41	10			51	51
徳島県土地開発基金	3,342				3,342	5,691
徳島県二十一世紀創造基金	15,261	1,703			16,964	18,955
災害救助基金	345			38	382	380
徳島県減債基金	20,613	37,233			57,847	47,087
徳島県企業立地推進基金	6				6	6
徳島県環境創造基金	218	200			418	441
徳島県企業立地促進資金貸付基金	217				217	217
徳島県高齢者保健福祉基金	653	200			854	939
徳島県森林整備担い手対策基金	404	200			605	743
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	261	1,001			1,262	1,280
徳島県介護保険財政安定化基金	1,585				1,585	1,655
徳島県森林整備地域活動支援基金	69				69	104

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	337				337	481
徳島県安心こども基金	372				372	435
徳島県豊かな森づくり推進基金	2				2	7
徳島県命を守るための大規模	4,607				4,607	5,257
徳島県大規模災害被災者等支援基金	5				5	7
徳島県未来創造教育基金	39				39	96
徳島県農業構造改革支援基金	106				106	214
徳島県公有林化等推進基金	75				75	84
徳島県交通網整備利用促進基金	3,702				3,702	4,303
徳島県少子化対策緊急強化基金	462				462	709
徳島県災害医療推進基金	823				823	883
徳島県地域医療介護総合確保基金	5,749				5,749	7,258
徳島県奨学金返還支援基金	585				585	520
徳島県国民健康保険財政安定化基金	1,398				1,398	331
徳島県農林水産業未来創造基金	477				477	742
徳島県住環境未来創造基金	964				964	1,673

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	76,850	40,549	—	38	117,436	114,680

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公共団体】					
一般会計長期貸付金	50				
市町村振興資金貸付金	23		131		
流域下水道事業特別会計貸付金	232		38		
病院事業会計貸付金	1,300		200		
工業用水道会計	2,500				
徳島県病院局	365		60		425
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会			39		39
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,305				9,305
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11				11
関西国際空港土地保有(株)	274		12		286
(公財)とくしま産業振興機構	3,408		6,862		10,270
徳島県住宅供給公社	710				710
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	7	2			7
地域総合整備資金貸付金	3,352		489		3,841

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
徳島県医師修学資金	728	728			728
看護師等修学資金貸付金	319	16	10	0	328
介護福祉士等修学資金貸付金	10	2			10
災害援護資金貸付金	6				6
介護保険財政安定化基金事業貸付金	270				270
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	1			1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	1,319	125			1,319
徳島県市町村振興資金貸付金	7,054		1,212		8,266
母子父子寡婦福祉資金貸付金	562	1	104	0	666
中小企業高度化資金貸付金	25		90		114
小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金	119		42		161
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金			1		1
就農支援資金貸付金	1		1		2
林業改善資金貸付金	1		1		1
沿岸漁業改善資金貸付金	38		16		54
徳島県奨学金貸付金	1,481	1	212	0	1,693
相殺消去	-4,447	0	-298	0	-4,745

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	29,022	876	9,221	1	33,769

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	3	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	
特定事業移転促進資金貸付金	538	
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	295	28
母子父子寡婦福祉資金貸付金	189	0
中小企業高度化資金貸付金	1,126	
中小企業設備近代化資金貸付金	99	4
農業改良資金貸付金	14	
林業改善資金貸付金	5	
徳島県奨学金貸付金	112	0
小計	2,392	33
【未収金】		
税等未収金		
県民税	494	
個人県民税	481	68
法人県民税	12	1
事業税	92	8
不動産取得税	28	2
軽油引取税	2	0
自動車税	47	4
旧法による税	0	0
その他の未収金		
負担金	17	2
使用料・手数料	230	4
加算金・過料等	29	2
違約金及び延納利息	3	0
雑入	234	9
県営住宅敷金	1	
病院事業過年度未収金	139	1
工業用水道事業営業未収金	1	1
小計	1,317	103
合計	3,708	136

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	13	0
中小企業高度化資金貸付金	1	
徳島県奨学金貸付金	24	0
小計	39	0
【未収金】		
税等未収金		
県民税	249	
個人県民税	244	2
法人県民税	5	0
事業税	31	0
不動産取得税	15	0
軽油引取税	1	0
自動車税	25	0
その他の未収金		
負担金	5	0
使用料・手数料	20	0
加算金・過料等	6	1
違約金及び延納利息	0	
雑入	18	1
県営住宅敷金	0	
病院事業現年度未収金	3,087	
電気事業営業未収金	305	
工業用水道事業営業未収金	204	
小計	3,968	5
合計	4,007	5

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	494,777	87,462	129,119	33,474	242,775	4,833	70,784	11,001	0	13,792
一般公共事業	186,117	26,730	85,049	854	54,521	7	45,685	3,584	0	0
公営住宅建設	3,787	626	1,517	1,472	594	0	204	66	0	0
災害復旧	4,650	537	4,614	0	36	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	4,413	778	214	0	3,057	0	1,143	828	0	0
一般単独事業	190,432	34,508	6,045	9,659	147,822	3,154	23,752	6,523	0	0
その他	105,378	24,282	31,680	21,489	36,746	1,672	0	0	0	13,792
【特別分】	449,407	44,280	68,089	15,922	123,826	311	239,091	193,999	0	2,168
臨時財政対策債	362,794	31,022	51,993	14,803	62,804	0	231,026	186,642	0	2,168
減税補てん債	5,882	1,856	0	0	5,612	270	0	0	0	0
退職手当債	26,181	5,458	0	0	26,181	0	0	0	0	0
その他	54,550	5,944	16,096	1,119	29,229	41	8,065	7,357	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	944,184	131,742	197,208	49,396	366,601	5,144	309,875	205,000	0	15,959

②地方債等（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
944,184	778,808	151,563	10,739	1,332	1,096	291	354	0.82%

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
944,184	131,742	101,572	103,918	93,844	86,190	367,531	33,848	16,673	8,865

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	3,381	0	0	28	3,353
徴収不能引当金	939	217	132	6	1,018
退職手当引当金	116,810	3,447	10,601	26	109,631
損失補償等引当金	6,166	0	0	90	6,076
賞与等引当金	8,287	8,550	8,229	58	8,550
合計	135,584	12,214	18,962	209	128,627

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄河川事業負担金	国	2,822	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	国直轄道路事業費負担金	国	2,787	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	国直轄総合農地防災事業負担金	国	2,628	国営総合農地防災事業の実施にかかる負担金
	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村	681	介護施設等の整備
	認定こども園整備事業費補助金	市町村	653	認定こども園を整備するための補助金
	緊急地方道路整備事業費	国	628	比較的小規模な道路改築
	国直轄港湾整備事業負担金	国	579	港湾改修事業に対する負担金
	河川改良事業費	国	555	河川の改良など
	畜産バイオマス利活用整備事業	ライブストックエナジー活用協議会	542	畜産バイオマス施設の整備を支援
	地すべり対策事業費	国	514	地すべり防止区域における災害防止事業
道路改築事業費	国	472	主要道路の改築	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	阿南医療センター整備支援事業	徳島県厚生農業協同組合連合会	441	阿南中央病院と阿南共栄病院の統合による阿南医療センターの整備支援
	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	医療法人等	312	有床診療所の防火対策の促進
	徳島赤十字病院日帰り手術センター等整備支援事業	徳島赤十字病院	242	徳島赤十字病院の日帰り手術センター等の整備支援
	通常砂防事業費	国	231	砂防指定地における土砂災害防止事業
	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	医療法人	231	回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携の推進
	国直轄河川等災害復旧事業負担金	国	226	県内の国管理河川及び権限代行区間等の整備に対する負担金
	那賀川改修附帯高橋改築工事負担金	国	161	国直轄河川事業に伴う道路改良に対する負担
	医療施設耐震整備事業補助金	医療法人	150	大地震等の災害時における安全性の向上と医療提供体制の確保
	地方改善施設整備費	市町	129	隣保館の施設整備
	漁港海岸事業費	国	129	漁港海岸の整備

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所整備事業費補助金	市町村	128	保育所を整備するための補助金
	河川海岸事業費	国	122	河川海岸の改良など
	その他		11,969	
	計		27,333	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	13,126	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	介護給付費負担金	市町村	11,111	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	9,836	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	国民健康保険調整交付金	市町村	4,209	市町村の国民健康保険財政の安定化のため交付金を交付
	児童保護措置費(次世代育成・青少年課)	市町村等	3,636	児童を施設等に保護する費用の県負担金
	施設介護訓練等給付費	市町村	2,902	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,207	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,162	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	高等学校等就学支援金交付金	市, 県立学校	1,729	高等学校等の授業料に充てるため交付

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	児童手当法施行費	市町村	1,596	児童手当交付に係る経費の県負担金
	子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,177	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,098	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
	地籍調査事業負担金	市町村	1,008	市町村の地籍調査実施にかかる負担金
	その他		26,394	
	計		82,190	
合計			109,523	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		78,431
		地方消費税清算金		26,184
		地方譲与税		12,497
		地方特例交付金		185
		地方交付税		149,189
		交通安全対策特別交付金		248
		分担金及び負担金		778
		寄付金		101
		他会計からの繰入金		53,452
		税清(精)算金		0
	小計		321,066	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	16,375
			計	16,375
		経常的補助金	国庫支出金	35,914
			計	35,914
小計		52,289		
合計		389,730		
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		118,206
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	653
			計	653
		経常的補助金	国庫支出金	23
			計	23
	小計		675	
合計		118,881		
地方公営事業会計	税収等	長期前受金戻入・負担金		19
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	30
			計	30
		経常的補助金	国庫支出金	44
			計	44
小計		74		
合計		93		

単純合計	税込等	439,292
	国県等補助金	53,038
相殺消去	税込等	172,918
	国県等補助金	—
合計	税込等	266,374
	国県等補助金	53,038

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	298,541	36,610	5	242,636	19,289
有形固定資産等の増加	22,580	12,506	1,427	8,646	0
貸付金・基金等の増加	92,001	3,227	0	88,769	5
その他	1,815	42	1,934	-161	0
合計	414,936	52,386	3,366	339,890	19,294

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	455
要求払預金	30,121
短期投資	12,830
合計	43,406

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	431,479	38,084	23,905	445,658	160,181	6,863	285,477
土地	105,243	1,768	849	106,161	0	0	106,161
立木竹	20,801	120	0	20,921	0	0	20,921
建物	255,052	19,618	6,515	268,155	131,729	6,163	136,426
工作物	37,953	3,367	152	41,169	26,203	615	14,966
船舶	1,601	0	0	1,601	1,601	0	0
浮標等	2	0	0	2	0	0	2
航空機	556	2,030	0	2,586	556	0	2,030
その他	629	31	3	656	91	86	565
建設仮勘定	9,642	11,149	16,385	4,406	0	0	4,406
インフラ資産	1,234,720	96,275	85,409	1,245,586	563,281	13,322	682,305
土地	224,672	2,838	654	226,856	0	0	226,856
建物	16,287	893	395	16,785	7,839	265	8,946
工作物	982,096	71,085	64,519	988,662	555,150	12,980	433,512
その他	5,086	49	30	5,105	292	77	4,812
建設仮勘定	6,580	21,409	19,811	8,178	0	0	8,178
物品	50,869	4,587	2,822	52,635	34,825	2,421	17,810
合計	1,717,069	138,945	112,135	1,743,879	758,287	22,606	985,592

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	78,781	46,497	9,617	38,266	65,283	34,268	12,766	285,477
土地	42,449	4,856	4,363	5,874	27,176	15,390	6,053	106,161
立木竹	1,384	14	0	0	19,523	0	0	20,921
建物	27,323	38,759	5,158	28,915	15,056	14,939	6,276	136,426
工作物	6,396	2,254	93	848	3,033	1,906	436	14,966
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	2	0	2
航空機	0	0	0	0	0	2,030	0	2,030
その他	70	0	0	0	495	0	0	565
建設仮勘定	1,160	615	2	2,629	0	0	0	4,406
インフラ資産	675,059	375	0	83	6,572	0	215	682,305
土地	226,609	0	0	0	247	0	0	226,856
建物	8,511	0	0	0	435	0	0	8,946
工作物	429,296	3	0	83	4,131	0	0	433,512
その他	4,224	373	0	0	0	0	215	4,812
建設仮勘定	6,420	0	0	0	1,758	0	0	8,178
物品	6,595	5,179	46	3,909	1,438	425	218	17,810
合計	760,435	52,051	9,663	42,258	73,293	34,693	13,199	985,592

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	0	10
第103回大阪府公債(5年)	1	70	70	70	70	0	70
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
5年国債(第119回)	1	20	20	20	20	0	
5年国債(第122回)	1	40	40	40	40	0	
10年国債(335回)	1	40	40	40	40	0	
10年国債(339回)	1	170	170	174	174	-4	
10年国債(341回)	1	40	40	40	40	0	
徳島県平成21年度第1回公募公債	1	56	56	56	56	0	
徳島県平成22年度第1回公募公債	1	10	10	10	10	0	
徳島県平成24年度第1回公募公債	1	50	50	50	50	0	
徳島県平成26年度第1回公募公債	1	100	100	100	100	0	
徳島県平成27年度第1回公募公債	1	125	125	127	127	-2	
徳島県平成29年度第2回公募公債	1	40	40	40	40	0	
合計			831		140	0	140

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
榊エフエム徳島	48	447	104	344	60	8.00	27	21	27	48
阿波総合開発株	5	2,265	1,526	740	30	16.67	123	0	5	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
四国放送(株)	5	12,769	3,593	9,177	400	1.25	115	0	5	5
徳島観光ゴルフ(株)	2	254	205	49	70	2.86	1	1	1	2
鳴門ゴルフ(株)	5	881	749	132	300	1.67	2	3	2	5
テック情報(株)	15	1,827	690	1,136	120	12.50	142	0	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	61,423	5,833	55,590	6,822	0.07	41	0	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,465,360	797,478	667,882	814,990	0.41	2,736	0	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	53,556	33,257	20,299	8,000	3.38	686	0	270	270
被災者生活再建支援基金	571	105,126	31,247	73,878		0.90	665	0	571	571
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,320	504	3,816		0.04	2	0	1	1
(一財)救急振興財団	21	22,854	287	22,566		1.05	237	0	21	21
(公財)徳島県生活衛生営業 指導センター	2	13	0	13		24.69	3	0	2	2
(公財)都道府県会館	716	105,126	31,247	73,878		2.07	1,529	0	716	716
(一財)地域活性化センター	5	4,345	148	4,197		0.16	7	0	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,677	46	11,631		1.40	163	0	150	150
(一財)地域社会ライフプラン 協会	17	2,427	48	2,379		0.71	17	0	17	17
(一財)地方公務員安全衛生 推進協会	26	5,294	30	5,264		0.49	26	0	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,755,829	24,488,401	267,427		0.35	936	0	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇用 支援機構	15	224,835	66,055	158,780		0.01	16	0	15	15
地方公共団体情報システム 機構	2	33,844	28,837	5,008		1.49	75	0	2	2
(一財)自然公園財団	10	1,632	282	1,350		2.09	28	0	10	10
(一財)日本グラウンドワーク 協会	3	6	1	5		100.00	5	0	3	3
(公財)産業廃棄物処理事業 振興財団	30	8,088	1,840	6,248		0.42	26	0	30	30
(公財)国際エメックスセン ター	10	1,473	4	1,469		0.81	12	0	10	10
(独)環境再生保全機構	107	316,138	230,357	85,782		0.13	112	0	107	107

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(公財)徳島県体育協会	25	143	6	137		21.10	29	0	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	31	0	31		19.11	6	0	5	5
(公財)とくしま未来健康づくり機構	4	1,753	460	1,292		20.00	258	0	4	4
成人病健診研究基金	30	30	0	30		100.00	30	0	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	153,783	134,017	19,766		28.07	5,548	0	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備機構	1	13,048,499	11,823,683	1,224,816		0.00	1	0	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,020	208	3,812		0.01	0	0	1	1
(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク	30	291	35	257		14.89	38	0	30	30
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	1,027	154	873		0.77	7	0	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,493	354	1,139	409	24.45	279	0	100	100
徳島県農業振興基金	1,000	2,012	10	2,002		50.00	1,001	0	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協会	469	35,521	32,604	2,917		19.60	572	0	469	469
(独)農林漁業信用基金	129	291,660	59,743	231,918		0.07	162	0	129	129
全国漁業信用基金協会	244	167,064	134,132	32,933		0.74	244	0	244	244
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	1	38,581	26,685	11,896		0.01	1	0	1	1
徳島県農業協同組合中央会	50	7,002	521	6,481		1.19	83	0	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,368	1,366	7,003		10.00	25	0	10	10
(公社)徳島県園芸振興資金協会	25	690	444	246		24.06	59	0	25	25
(公財)中国四国酪農大学校	1	462	146	316		0.32	1	0	1	1
(一社)日本草地畜産種子協会	0	1,465	612	853		0.02	0	0	0	0
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	3	1,281	285	996		0.70	7	0	3	3
(一財)漁港漁場漁村技術研究所	1	856	117	739		0.51	4	0	1	1
(一財)建設業情報管理センター	4	4,728	250	4,478		0.47	21	0	4	4
(公財)区画整理促進機構	10	2,644	29	2,615		2.90	76	0	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(一財)高齢者住宅財団	5	1,632	440	1,193		1.82	22	0	5	5
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,629	300	2,329		0.14	3	0	1	1
(公財)リバーフロント研究所	3	1,942	308	1,635		0.46	8	0	3	3
(一財)河川情報センター	10	3,073	1,157	1,916		1.92	37	0	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,586	384	1,202		6.50	78	0	3	3
(公財)吉野川水源地域対策基金	61	759	0	759		61.15	464	0	61	61
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	3	4,137	1,533	2,605		0.60	16	0	3	3
日本下水道事業団	27	101,031	89,583	11,448		2.13	244	0	27	27
(一財)みなと総合研究財団	1	1,675	47	1,627		0.17	3	0	1	1
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,568	1,151	1,418		0.17	2	0	1	1
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	54,375	40,900,879	28,652,201	12,248,678		0.97	118,812	0	54,375	54,375
(株)とくしま建築住宅センター	4	134	5	129	17	0.24	30		4	
徳島信用金庫	0	214,676	206,803	7,873	1,567	0.00	0		0	
阿南信用金庫	0	93,442	88,990	4,452	1,147	0.00	0		0	
(公社)全国農地保有合理化協会	0	64,719	53,311	11,408	75	0.00	53		0	
徳島信用金庫	0	214,676	206,803	7,873	1,567	0.00	1		0	
合計	66,149	82,584,773	67,241,644	15,343,128	835,574	599	135,956	25	66,124	66,144

	14,132				14,132	14,132
	41	10			51	51
	3,342				3,342	5,691
	15,261	1,703			16,964	18,955
	345			38	382	380
	20,613	37,233			57,847	47,087
	6				6	6
	218	200			418	441
	217				217	217
	653	200			854	939
	404	200			605	743
	261	1,001			1,262	1,280
	1,585				1,585	1,655
	69				69	104

